

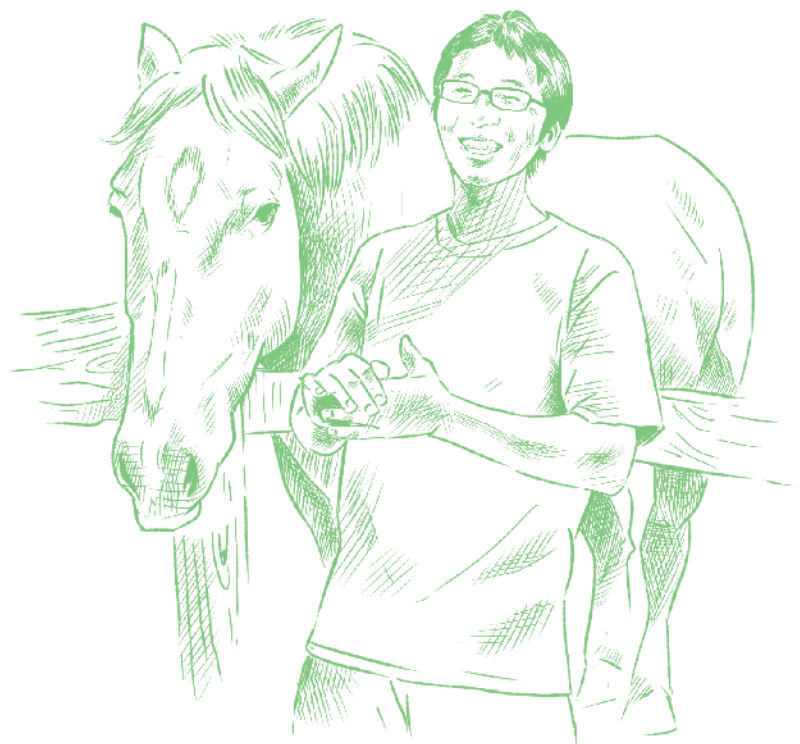
Local Venture Initiative Databook

2016.9-2020.10

ローカルベンチャー推進事業白書

未知は未来に、笑顔を増やす。





CONTENTS

PART 1

ローカルベンチャー推進事業とは

1	はじめに	4
2	ローカルベンチャー協議会の成り立ち	4
3	ローカルベンチャー推進事業 誕生の背景とこれまでの歩み	5
4	ローカルベンチャー推進事業のコアコンセプト	6
5	本事業最大の特徴、「中間支援組織」の重視	7
6	本事業における ローカルベンチャー支援の取り組み	8
7	この白書について	8

PART 2

ローカルベンチャー創出の実績と成果

1	KPI達成状況	10
	(1) 4年間の推移	
	(2) 推移・達成率に関する考察	
2	ローカルベンチャーの事業実績と特徴	11
	(1) 売上の伸び	
	(2) 新規創業者の属性と傾向	
コラム	起業家紹介	13

PART 3

各自治体におけるローカルベンチャー支援

1	起業・事業支援の方向性	19
2	4つの支援フェーズおよび各地域の 起業・事業支援プログラム一覧	20
3	各地域の起業・事業支援プログラムの具体例	21
コラム	各地におけるローカルベンチャー GOODニュース	23

PART 4

協議会プラットフォーム事業としての ローカルベンチャー支援

1	プラットフォーム事業の全体像	28
	(1) 時間軸でみるプラットフォーム事業の推移	
	(2) 共通プログラムの年間スケジュール例	
	(3) 支援メニューの構成	
2	自治体・中間支援組織向けの支援メニュー	29
	(1) 学び合い、ナレッジシェア	
	(2) 起業家型人材の発掘と育成	
	(3) 共創の場づくり、ビジネスマッチング	
	(4) 広報・情報発信サポート	
3	地域の起業家(ローカルベンチャー)向け 支援メニュー	35
	(1) ローカルベンチャーラボ	
	(2) ローカルベンチャーラボ アドバンスドコース	
	(3) その他の起業家向け支援メニュー	

PART 5

ローカルベンチャー推進事業 これまでの総括と今後の展望

1	本事業がもたらした成果	41
	(1) 地域内外の課題解決型人材の増加・多様化	
	(2) 自治体のベンチャー化・挑戦を応援する機運の醸成	
2	次のステージ——より大きなインパクトと 分散型社会の実現	42

PART 1

ローカルベンチャー推進事業とは

私たちはなぜローカルベンチャーを生み出したいのか、それによってどんな会社を作りたいのか

1 はじめに

私たちローカルベンチャー協議会は、主に地方において地域社会の資源を活用して起業したり新規事業に挑戦したりする人（団体）をローカルベンチャーと呼び、その輩出・育成を目指しています。2016年9月、岡山県西粟倉村とNPO法人ETIC.（東京都）の呼びかけに賛同した全国8つの自治体により発足し、その「広域連携によるローカルベンチャー推進事業」が内閣府の地方創生推進交付金に採択されました。

「広域連携によるローカルベンチャー推進事業」は2016年度から2020年度（2021年3月）までの5年度間であり、その期間内に参画自治体合計で以下のようなインパクトを生み出すことを目標としています。

- 1 ローカルベンチャーによる売上規模の増加 ▶▶▶ 60億円
- 2 新規事業創出件数 ▶▶▶ 163件
- 3 起業型・経営型人材の地域へのマッチング(就業紹介) ▶▶▶ 358人

②の「新規事業創出件数」は、新しく創業した件数だけでなく、地場企業による新規事業展開や都市部企業との協働事業開発なども含まれます。また③人材マッチングには、起業家の卵だけでなく、起業家の右腕人材、あるいは都市部に居住しながらサポーター的に関わる人材なども含まれます。

2 ローカルベンチャー協議会の成り立ち

本協議会は、参加自治体が拠出金を負担し、事務局をNPO法人ETIC.に委託する形で運営しています。参加自治体数は、2016年の発足当初の8から2017年度は10、2018年度は11へと増加しました。2019年度、自治体の参画種別を「幹事」および「パートナー」「メンバー」の3つに区分し、本事業の定量的成果と紐づけるのは「幹事自治体」のみとする変更を行いました。その結果、2020年度の幹事自治体数は10となっています。

なお、参画種別の創設に伴い、自治体のみならず一般企業や民間団体、個人なども「パートナー」「メンバー」「情報会員」として本協議会に参加いただけるようになりました。

ローカルベンチャー協議会 参画自治体(2020年度)



3 ローカルベンチャー推進事業 誕生の背景とこれまでの歩み

2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災、その後も相次いだ大規模な自然災害。こうした出来事で、日本の社会システムは根本から見直しを迫られました。折しも2015年9月、国連でSDGs（持続可能な開発目標）が採択されると、従来の利益至上型・マネー資本主義の限界を補う、新しい経済のあり方が論じられるようになります。すなわち、自然資本・文化資本・社会関係資本を活かした、持続可能な循環型経済への転換が模索され始めたのです。

豊かな自然や近隣とのつながり、地域の未活用資源の中に可能性を見出し、それらを生かした事業が次々と生まれ、その利益が地域の人々の豊かな暮らしを支える。私たちはそうした新たな経済のあり方こそ、人口減少と高齢化に立ち向かう地方創生のカギを握るものと考えました。そして、日本各地にそのような「ローカルベンチャー型経済」を発展させるため、本協議会が誕生し、ローカルベンチャー推進事業がスタートしました。

ローカルベンチャー推進事業は交付金事業として上述のような数値目標を掲げており、事業開始から4年間、その達成率は順調に推移しています。しかし、単純に数字で表せない成果も少なくありません。そもそも私たちが目指す

のは「地域の持続可能性」であり、それには「住む人や訪れる人を笑顔にする、暮らしを豊かにする取り組みが次々と生まれ、成長していく環境」が必要です。こうした環境が整いつつあるかどうかは、一度はまちから消えてしまった機能の復活や、これまでなかった新しい機能の誕生などのストーリーを収集し、地域がどう本質的に変化したかを検証していく必要があります。本白書では、そうした定性的な事例分析も試みています。（定量的・定性的成果については第2章参照）

そして2020年、新型コロナウイルスの感染拡大で、日本のみならず世界が既存の「常識」の大転換を迫られています。この状況下、地方と首都圏との接続を柱とする本事業の取り組みも多大な影響を受けました。しかし、大部分のイベントを中止とせずオンライン開催に切り替えて決行したところ、これまでリアルな会場には足を運ばなかった層の参加者が増えるなど、ポジティブな効果も確認されています。さらに、テレワークの普及により、「密」が避けられない大都市から地方への移住（あるいは二地域居住）が関心を集めていることも、本事業が目指す経済社会のあり方に共感する層の拡大につながるでしょう。

模索される新しい価値観

マネー資本主義



ローカルベンチャー型経済

供給と消費による
利益追求型経済



持続可能な循環型経済

効率化を正解に据えた
イノベーション



ウェルビーイングやハピネスを
意識したイノベーション

縦割りの組織



フラットな信頼関係の
ティール組織

オフラインの会議室



距離を超えたオンライン
コミュニティ

4 ローカルベンチャー推進事業のコアコンセプト

VISION

**地域経済の持続と、
笑顔あふれる暮らしのための土壌づくり**

MISSION

挑戦する人材への投資を行っていく

本事業では、以下のようなコンセプトを柱として各種の取り組みを進めています

地域全体に
「ベンチャーマインド」を

〈育む〉

CONCEPT
1

未知のことや新事業の創造に挑戦する姿勢を表す「ベンチャーマインド」とは、起業家本人だけに求められるものではありません。それを応援する行政職員や支援機関の人たち自身がベンチャーマインドを持つこと。さらに、地域全体に新ビジネスへの挑戦を応援する文化がある状態を目指します。これらがベンチャーの成功を左右し、持続可能な地域社会を実現するためのカギを握るからです。



大切にしたいコミュニティのあり方
出る杭ネットワーク

頑張りたいと思う人がエネルギーをもらえる。壁にぶつかったとき、一歩前を歩む仲間の上昇スパイラルに支えられる。そして新たな時流を共に生み出していく。

地域間の協働を

〈促す〉

CONCEPT
2

本事業に参画する各地域には、ローカルベンチャーを生み出すための独自のナレッジ（経験・知見）が蓄積されていきます。先行している各地のナレッジを協議会のプラットフォームを通じて共有することで、お互いの成長を促進します。さらに、その知見を協議会外にもオープンにしていくことで、持続可能な地域経済の仕組みが全国に展開していくことを目指します。



大切にしたいコミュニティのあり方
シェア型コミュニティ

少ないパイの奪い合いをしても仕方がない。むしろ共にパイを広げていく。お互いの持つナレッジ・経験を共有し、学び合っていく。

多様な関わり方を

〈推奨する〉

CONCEPT
3

移住して起業するだけがローカルベンチャーではありません。後継者不足に悩む老舗の事業承継や、地場企業による新規事業展開、都市部企業との協働など、新しい地域経済の創出につながるものはすべてローカルベンチャーと認識し、支援します。さらに、都市部にいながら副業・兼業的に地方での事業に関わる人材も積極的に開拓し、形にとらわれずに一人でも多くの「当事者」を増やします。

5 本事業最大の特徴、「中間支援組織」の重視

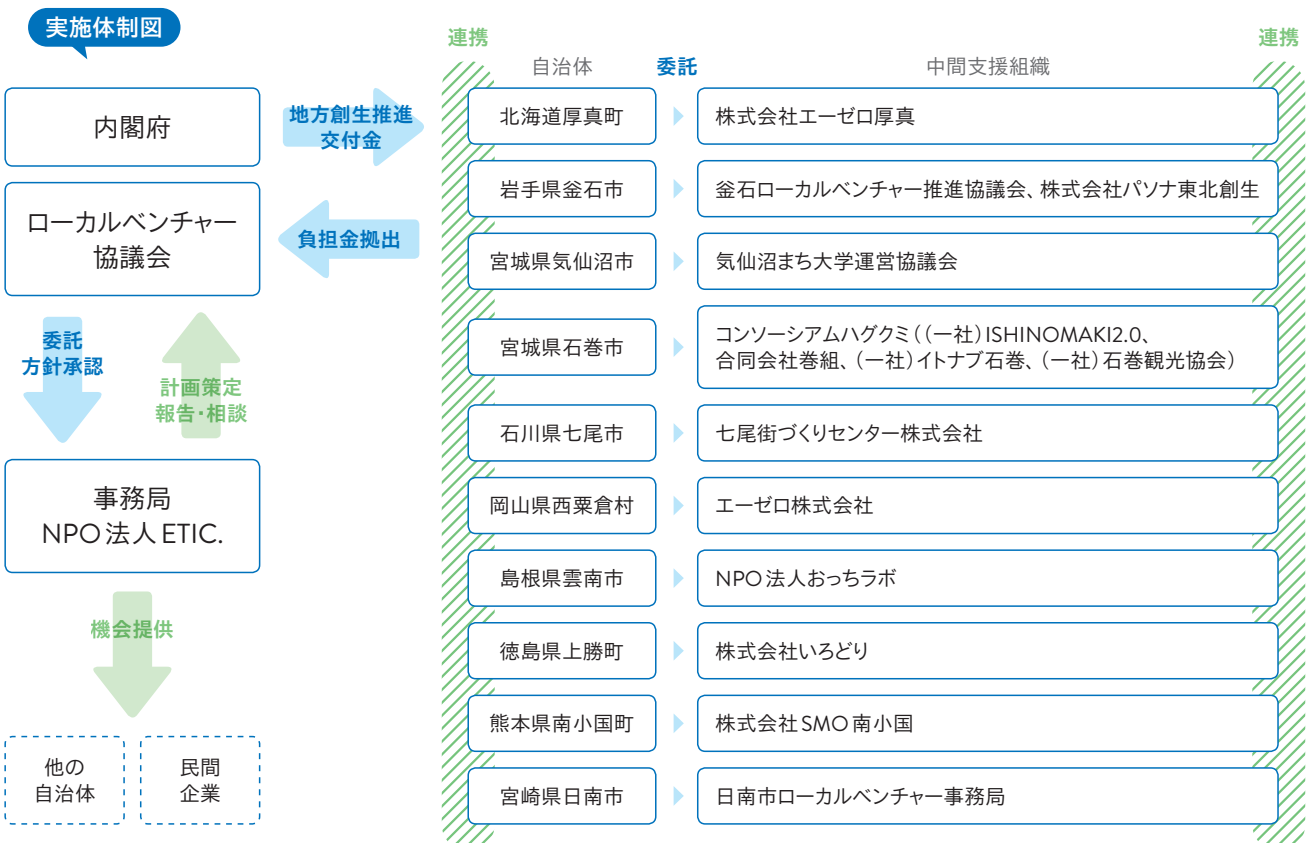
本事業最大の特徴のひとつは、各自治体が民間団体と組んで協働体制を作ること協議会参画の条件としていることです。私たちはこの官民のパートナーシップが機能することこそ、ローカルベンチャー支援の取り組みを持続可能なものにすると考えます。

具体的には、地域社会で絶大な資源と信用を持つ役場が政策や制度づくりを担う一方、ローカルベンチャーの事業づくりや事業成長の支援は、ノウハウを持ち小回りの利く民間団体が行います。行政、地域、ベンチャーをつなぐハブの役割を担うこの民間団体を「中間支援組織」と呼び、本事業の推進に欠かせない存在と位置付けています。

中間支援組織の存在を重視する理由は以下の通りです。



- 行政職員の中には、自身で事業やビジネスを手掛けてきた経験を持つ人は少なく、起業や新規事業を支援していく上での「専門性」を持った民間の人材の力が不可欠です。
- コアコンセプト①で述べたベンチャーマインドやベンチャー支援文化の醸成は短期では成しえず、十年単位の歳月が必要ですが、行政職員が同じ業務を十年以上担当し続けることはきわめて稀です。ノウハウの蓄積や関係性の維持が難しい体制の中で、「継続性」を担保する存在として民間組織の関与が必要です。
- ローカルベンチャー支援においては、成長ポテンシャルの高い組織や個人に対して優先的に投資することになりますが、「平等性」の原則に立つ行政にとって迅速な判断が難しい場合があります。そのギャップを埋めるのが民間の支援組織です。



6 本事業における ローカルベンチャー支援の 取り組み

本事業におけるローカルベンチャーの起業・事業成長支援は、各自治体独自の取り組みと協議会全体としての取り組みの二層構造になっています。各自治体レベルでは、地域によって異なる産業構造や気候風土に合わせた支援、さらに各事業者の規模・状況に適したきめ細かい支援を実施し、協議会レベルでは本事業推進に必要な経営資源を豊かにしていくための共通プラットフォームの開発を行います。

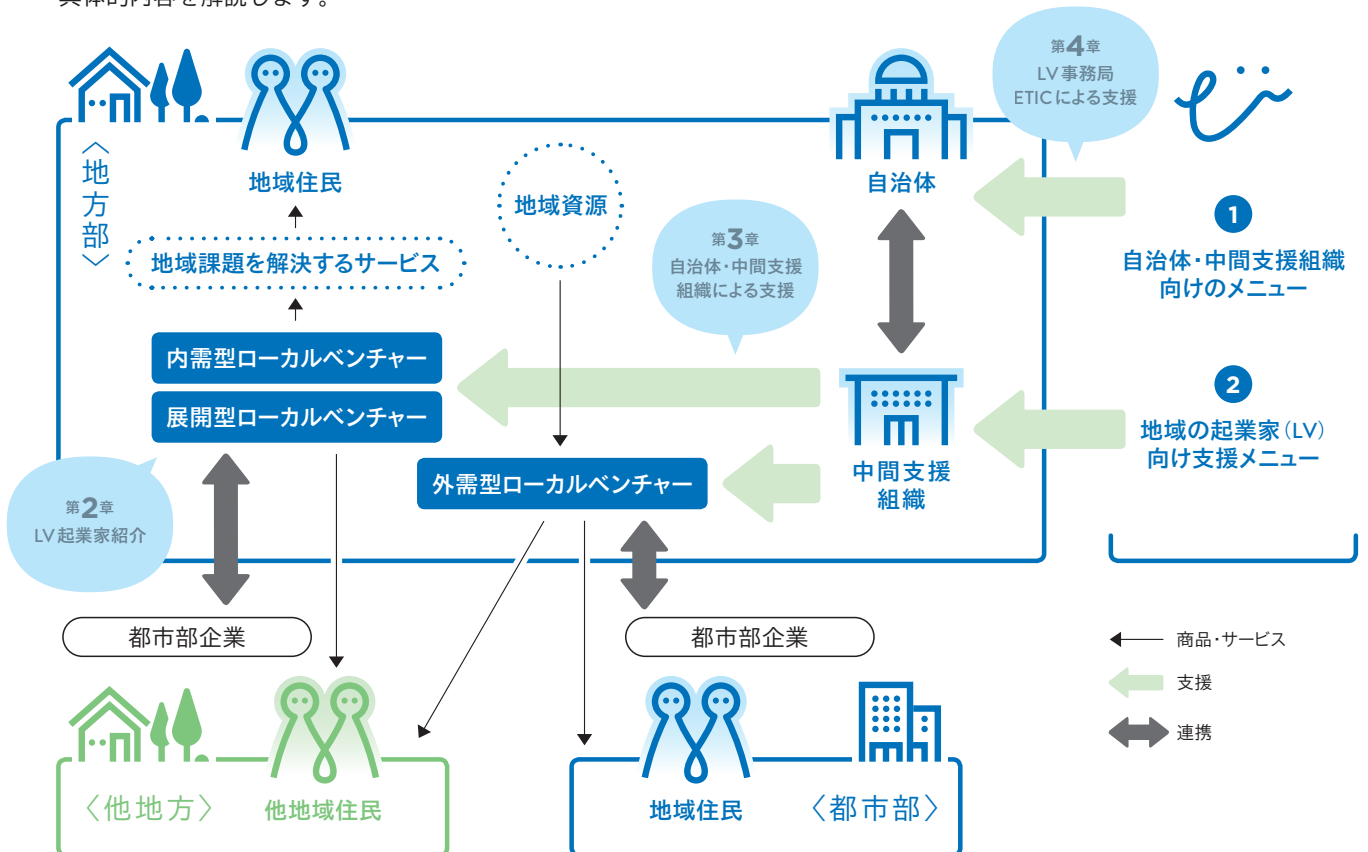


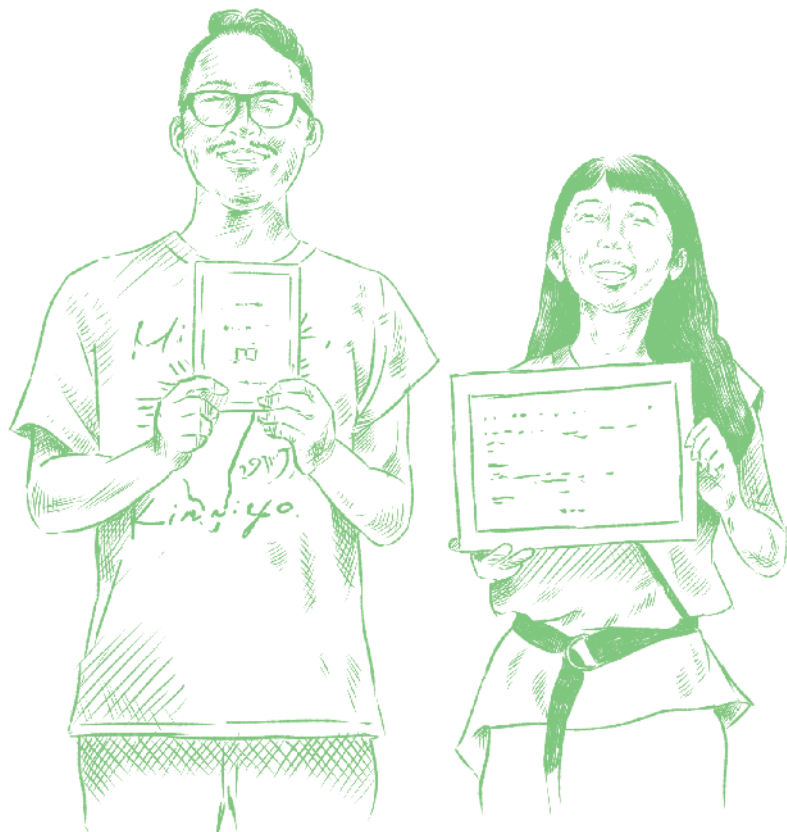
7 この白書について

以下の図は、ローカルベンチャー推進事業によって生まれている地域間・各主体間の関係を図式化したものです。本白書では以下、本事業4年度間の実績・成果および各地に生まれたベンチャーたちの一部を紹介するほか、この図に示すような異なるレベルの支援の具体的内容を解説します。

ローカルベンチャーについては、ターゲットや業種等によって、以下の3タイプに事業を分類しています。

- 内需型ローカルベンチャー** ▶ 地域内を主な顧客とした事業
(福祉・教育・不動産・まちづくり・マッサージ・美容・飲食業等)
- 外需型ローカルベンチャー** ▶ 地域外を主な顧客とした事業
(小売業・製造業・農林業・デザイン業・宿泊業・観光客向け飲食業等)
- 展開型ローカルベンチャー** ▶ モデル事業となりうる内需型事業が他地域へと広がった事業





PART 2

ローカルベンチャー創出の実績と成果

本章では、ローカルベンチャー推進事業開始から4年度（2016～2019年度）間の実績について、定量的な分析を中心にご紹介します。

1 KPI達成状況

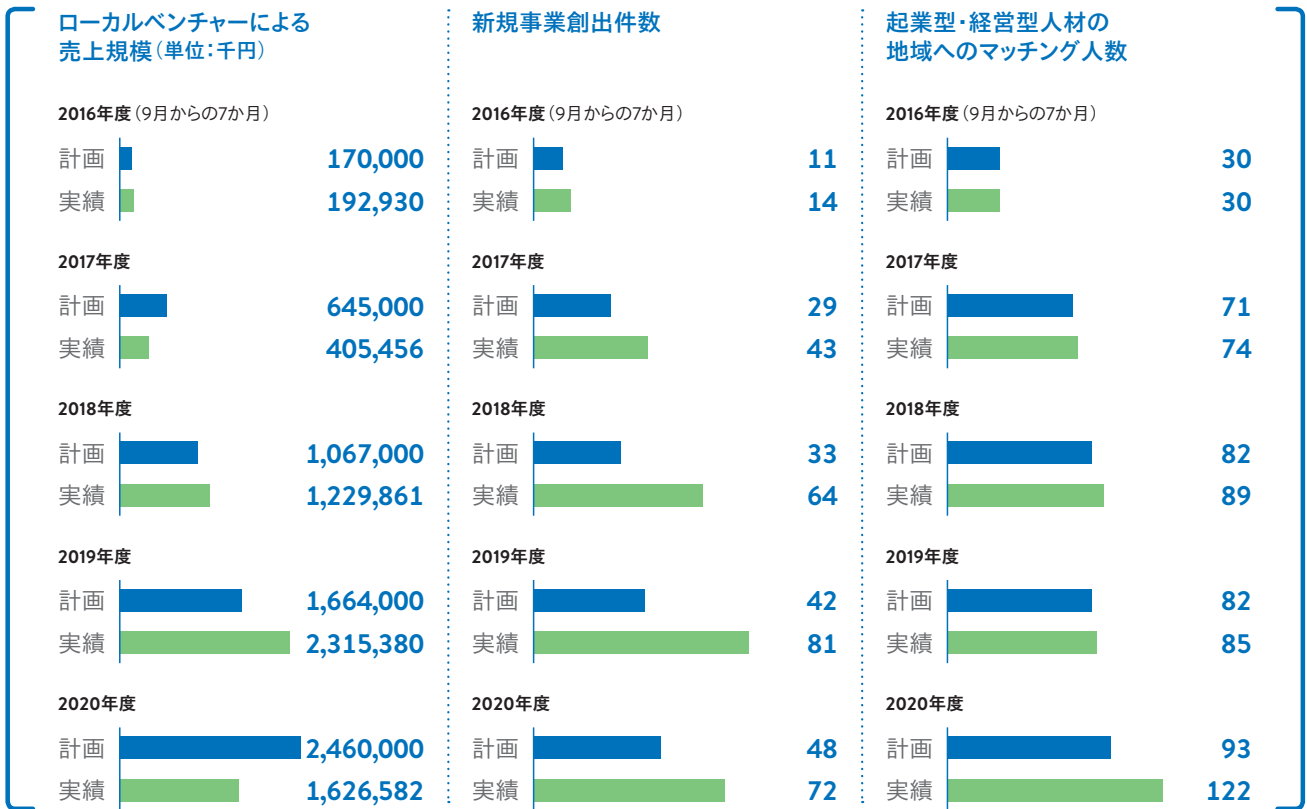
本事業は、5年間の事業期間（2016～2020年度）で目指す成果を以下の3つのKPI（評価指標）で管理しています。

KPI ① ローカルベンチャーによる
売上規模*

KPI ② 新規事業創出件数

KPI ③ 起業型・経営型人材の
地域へのマッチング人数

*ローカルベンチャーには既存事業者の新規事業案件を含み、その場合は該当する事業の売上増加分のみで計算



5年間の計画に対する達成率

売上規模(千円)
 達成率 **96.0%** 計画 6,006,000
 実績 5,770,209

新規事業創出件数
 達成率 **168.1%** 計画 163
 実績 274

マッチング人数
 達成率 **111.7%** 計画 358
 実績 400

②新規事業創出数、③起業家型・経営型人材の地域へのマッチング数については計画を上回る実績となりました。特に2017年度以降のKPI②と③は高い基準で推移しており、各地域での起業家型人材の掘り起こし・巻き込みから、創業・新規事業準備期を支えるまでの流れが各地に根付きつつあることを伺わせます。

①ローカルベンチャーによる売上規模は、KPI②③と比

較すると達成率が低いように見えますが、2年目の実績は初年度の約2倍、3年目が約6倍、4年目が約12倍と着実に成長し、2018、2019年度は実績が計画を大きく上回り、本事業開始からの4年間で、経済的な成果が売上規模という数字にも表れ始めていました。2020年度は、コロナ禍の影響が大きく、計画達成はなりませんでした。5年間の計画に対する達成率は96.0%となりました。

2 ローカルベンチャーの事業実績と特徴

本事業で支援したローカルベンチャーの事業成長の実績、および新規創業者の属性や特徴についてご紹介します。

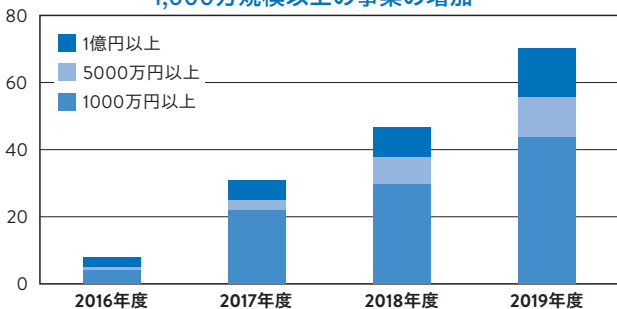
(1) 売上の伸び

本事業が始まった2016年度の売上と2019年度の売上を比較すると、この4年間で生まれた事業による売上の伸びの総額は、調査票への回答があった事業者だけでも合計で約36億円以上となります。また、事業のタイプによっても傾向に違いがあることがわかります。

売上規模の大きい事業者が増加

この4年間で、売上規模が1,000万円以上の事業者数は8から71へと大幅に増加しました。特に、医療・福祉分野の事業や、外貨を稼ぐタイプの製造業・農林水産業・サービス業、後述する展開型事業等はスケールしやすい傾向にあります。

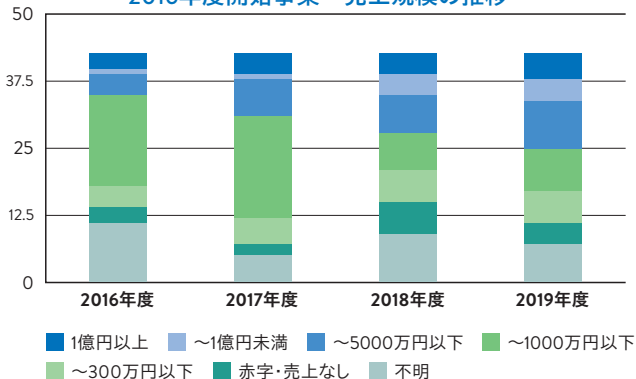
1,000万規模以上の事業の増加



支援によって着実に成長

本事業が開始した2016年度から支援してきたローカルベンチャーの売上規模の推移を見てみると、1,000万円以上を売り上げている事業者数が増えており、新たに生まれた事業が年月を重ねて着実に成長していることが伺えます。最新の2019年度では、不明を除けば約半数が1,000万円以上の事業者です。

2016年度開始事業 売上規模の推移



内需型・外需型・展開型によって異なる傾向

ターゲットや業種等によって、第1章7.(P8)で述べた、以下の3タイプに事業を分類して分析を行いました。

内需型: 地域内を主な顧客とした事業

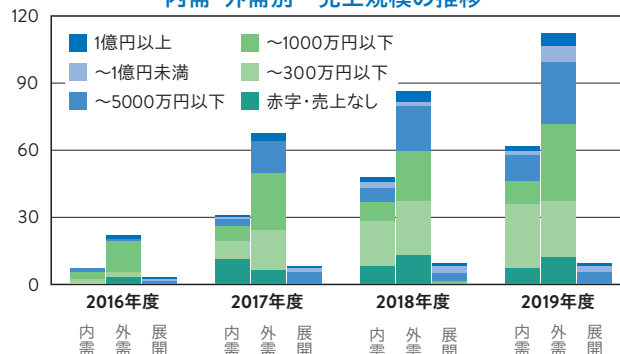
(福祉・教育・不動産・まちづくり・マッサージ・美容・飲食業等)

外需型: 地域外を主な顧客とした事業

(小売業・製造業・農林業・デザイン業・宿泊業・観光客向け飲食業等)

展開型: モデル事業となりうる内需型事業が他地域へと広がった事業

内需・外需別 売上規模の推移



数としては外需型が多く、概ね内需型と外需型の比率は1対2程度です。2019年度を見てみると、内需型は売上規模0~300万円以下の事業者が6割弱(58.1%)である一方、外需型は売上規模が1000万円より多い事業者が4割弱(36.3%)と、やはり「外貨を稼ぐ」タイプの方が一定の売上を出しやすいという結果となっています。拡張を目指していない内需型事業の場合、伸びても1,000~2,000万円程度の売上にとどまる事業が多いようです。

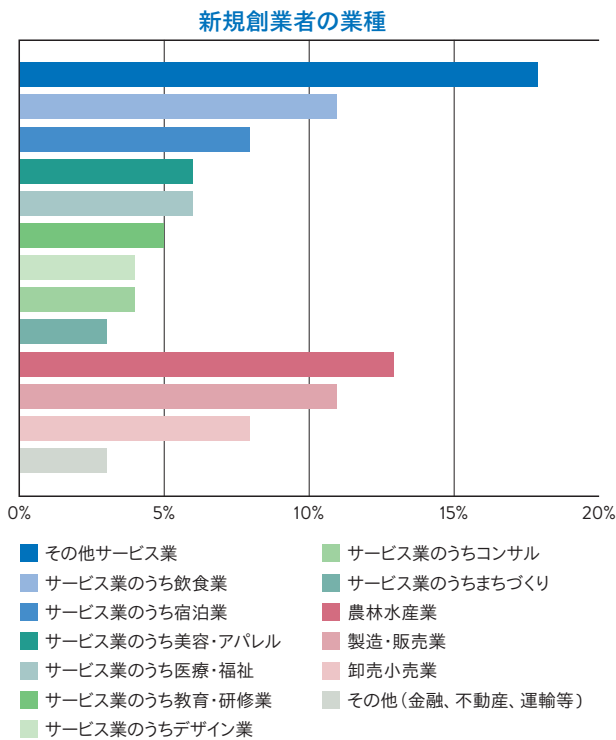
しかしながら、内需型でも医療・福祉分野は売上規模が大きくなりやすい傾向にあります。さらにCommunity Nurse Company(福祉)やイトナブ(教育)のように、少数とはいえ当初は内需型だったものが他の地域へと事業を広げる「展開型」とも言える事業者が生まれているのは注目すべき点です。こういった展開型の事業は、億単位の売上が見込まれ、収益面のインパクトも大きい点が特徴です。内需型の事業も、事業モデルが確立し、他地域に横展開できるようになれば、企業として大きく成長する可能性を秘めていると言えます。

(2) 新規創業者の属性と傾向

本事業の支援を受けて新規に創業したローカルベンチャーについて、その業種や代表者の属性、起業動機は以下の通りです。

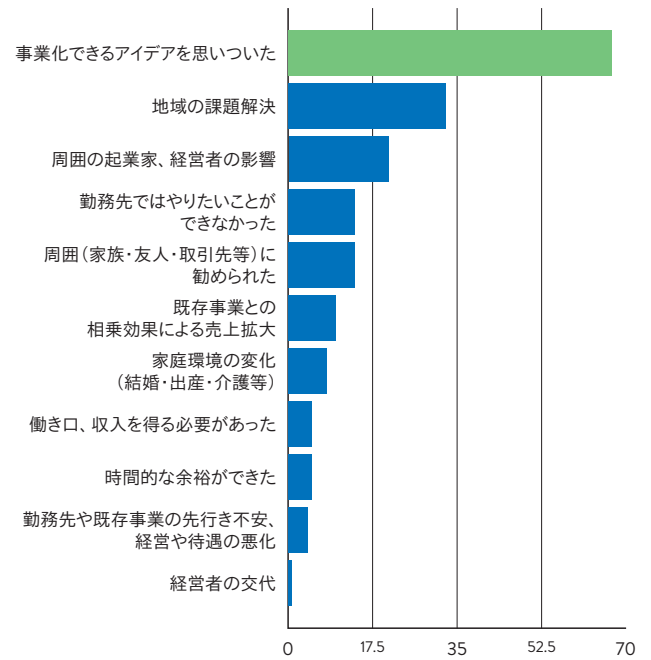
①新規創業者の業種内訳

新規創業のフィールドは、比較的設備投資の少ないサービス業や飲食業の他、クラフト系の小規模なものづくりが多くなっています。



③新規創業者の起業動機(複数回答)

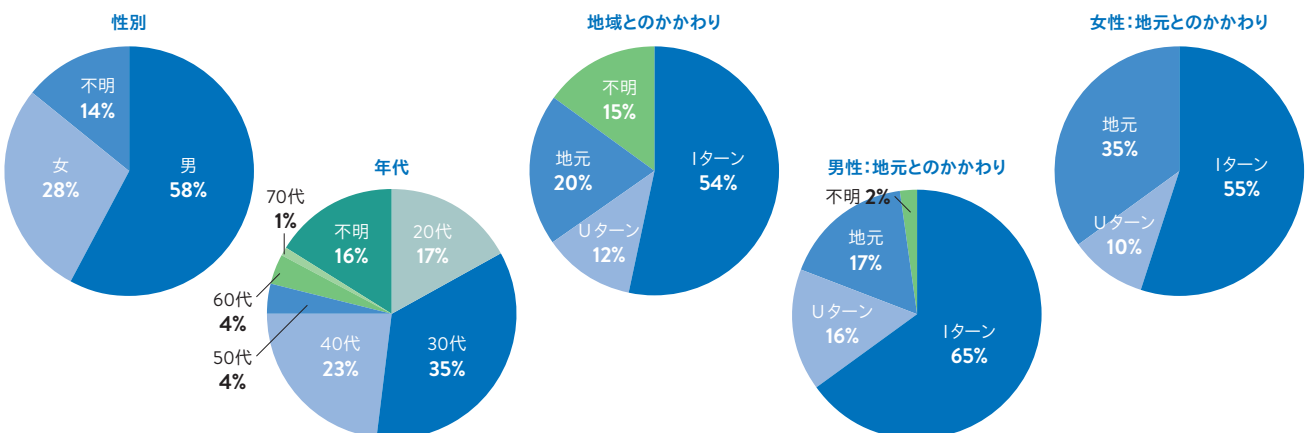
起業動機は、「事業化できるアイデアを思いついた」が圧倒的に多いという結果です。これに地域の課題解決につながるがしたいという思いや、様々な環境変化が結びついて起業に至ると考えられますが、多くは複合的な動機です。



②新規創業者(代表者)の属性

男女比は2対1で、男女共に30代が最も多く、次いで40代、20代が多いという結果です。ある程度社会経験を積んでから起業を検討する人が多いことが伺えます。Iターンによる起業が半数以上で、Uターンは約1割、地元在住者は約2割です。特に40代以上では、地元の起業家予備軍も少なくありません。移住者だけでなく「足元」にも目を向けることが重要です。

性別ごとの傾向を見ると、男性はIターン・Uターンの割合が女性よりやや高く、女性は地元在住者による起業の割合が男性の約2倍という結果が出ています。そもそも女性は地元から出ていきにくい、一度地域外に出た女性はなかなか戻ってこないといった構造があるのかもしれませんが。



起業家紹介 (五十音順)

①社名・屋号 ②業種 ③属性(Uターン/Iターン/地元) ④創業/新規事業開始年月

ローカルベンチャー推進事業とは

KPIの成果と全体傾向の分析

自治体レベルでの支援の構造と実績 具体例

協議会レベルでの支援の構造と実績

分析、課題、今後

熊本県
南小国町



自然環境を守りながら、
持続可能な地域づくりを

い の こうすけ
井野 航輔

代々続く農家の家に産まれた井野さんは、“とりあえず”農業の勉強をはじめたところ、近代化している農業の魅力に気付き、家業を継ぐまでになりました。実はトマトが苦手な井野さんは、規格外のトマトを誰でもおいしく食べられるようにと、高校生の時に“完熟とまとみそ”を考案し、2018年には加工場を建設。2019年には地域を代表するおみやげ物になるようにと、デザイナーとブランディング戦略を立て、高付加価値の商品に仕上げました。また、トマトの収穫から加工までを体験できる、観光客向けのツアーを造成するなど、様々な活動に意欲的に取り組んでいます。

①井野農菜園/②農業・加工業/③Uターン/④2017年新規事業開始(家業自体は5代目)

宮城県
石巻市



高齢者福祉と障がい者福祉が
ひとつ屋根の下で共存、
誰もが輝く地域をつくる

お び かつよし
小尾 勝吉

神奈川県出身の小尾さんは、2012年の東日本大震災後、NPO法人ETICの震災復興支援プロジェクトで仙台市で活動したことを機に移住。2013年に石巻と塩竈で高齢者に食事を届ける宅食事業を開業し、シングルマザーや障がい者を積極的に雇用します。2017年、共生型複合施設「愛さんさんビレッジ」をオープン。障がい者が高齢者の介護を学び、高齢者福祉と障がい者福祉を同じ屋根の下で営み、介護度や障がい区分を改善させていく自立支援を行う、新しい福祉事業を展開しています。

①愛さんさんビレッジ株式会社/②高齢者・障がい者福祉/③Iターン/④2017年2月新規事業開始(愛さんさんグループの創業は2013年3月)

岡山県
西粟倉村



地域にお母さんと子どもたちの
笑顔を増やす、村の助産師

い の だ のぶこ
猪田 敦子

大病院や産院で積んだ助産師経験を活かして、人口1,400人の村で出張型助産所「こじか助産所」をオープン。妊娠中から産後まで、地域だからこそできる、お母さんや赤ちゃん、家族一人ひとりに合わせた様々なケアを提供しています。村役場とも連携し、助産師という立場から、自分らしく人生を楽しむ人を増やし、子どもがのびのび成長できる村づくりを目指して活動中。寄り添うだけではなく、自立も促していく誠実な人柄で、村のお母さんたちから絶大な信頼を寄せられている村自慢の助産師さんです。

①こじか助産所/②医療サービス/③Iターン/④2019年5月創業

熊本県
南小国町



Uターン者ならではの視点を活かした、
まちの多様な情報を発信

かじわら まゆ
梶原 麻由

自分だから頼みたいと言われる仕事がしたいと2018年にUターンした梶原さん。前職の営業で培った積極性を活かし、観光ウェブメディアを編集長として立ち上げ、1年半で150本の記事をリリース。飲食店、宿泊場所や観光スポットのみならず、南小国の魅力的な人を紹介したいと、2019年には動画事業もスタート。出身者だからこそできる距離の縮め方と、一度外に出たからこそわかる地域の人の“すごさ”を客観的な視点で発信できる強みを活かし、地域の魅力をさまざまなかたちで発信しています。

①株式会社SMO南小国/②サービス業(メディア運営)/③Uターン/④2019年新規事業開始(SMO南小国は2018年設立)

起業家紹介 (五十音順)

①社名・屋号 ②業種 ③属性(Uターン/Iターン/地元) ④創業/新規事業開始年月

ローカルベンチャー推進事業とは

KPIの成果と全体傾向の分析

自治体レベルでの支援の構造と実績 具体例

協議会レベルでの支援の構造と実績

分析、課題、今後

石川県
七尾市



世界に顧客を持つテーラーは フィレンツェから故郷の七尾へ

かぶと ゆうすけ
甲 祐輔

テーラーを目指してイタリアへ渡った甲さんは、フィレンツェの名店で修行を積みました。現地で独立して「Sartoria Cavuto」を開店すると、そのオーダーメイドスーツはファッション関係者間で評判となります。2015年に帰国して故郷の七尾市に拠点を構え、2017年春には市内木町に古民家を改装したアトリエをオープン。ここから定期的に東京・大阪のみならず、香港へも出向いてオーダー会を開いています。まさに地方からでも世界を相手に仕事ができる好例といえるでしょう。

①Sartoria Cavuto(サルトリア・カウト)／②サービス業(オーダーメイドスーツ制作)／③Uターン／④2013年5月フィレンツェにて創業(2017年七尾にて開業)

石川県
七尾市



農漁業+飲食業の3足のわらじで 能登の産業を守る!

さかい みつひろ
酒井 光博

酒井さんは、パチンコ店勤務、スナック経営など様々な業種を経験したのち、「若い世代の自分たちなら能登の農業を何とかできるのではないか!」という想いから、まず農業に足を踏み入れました。そして、後継者不足から事業所が減少し続けている地場産業にも着目し、漁業として能登カキの養殖「三次水産牡蠣養殖場」を、さらに2018年には飲食業として牡蠣をおいしく食べられるカキ料理専門店「浜焼き能登風土」をオープンしました。「頭で考えるより、まず行動!」をモットーに、3足のわらじで注目を集めています。

①株式会社能登風土／②農業・漁業・飲食業／③地元／④2009年3月創業(法人化は2015年、株式会社化は2019年)

島根県
雲南市



小さな声からまちの未来を作る、 市民による市民のための財団

ごうばら つよし むらかみ なおみ
郷原 剛志、村上 尚実

郷原さんは住民自治組織「新市いきいき会」の事務局長を務め、住民目線で地域課題に向き合い、村上さんは中間支援組織であるNPO法人おちラボに勤務し、若者のチャレンジを支援してきました。住民による地域づくりを促進すべく2019年に「うんなん市民財団設立準備委員会」を立ち上げ、座長と事務局を担いました。その後、必要な資金を市民など642人から集め、2020年4月に法人を設立。2人は代表と事務局長に就任しました。市民のプラン共有会の実施や新型コロナ影響調査、マスクバンクを行うなど、まちに必要なことを拾い上げ、支援をしています。

①公益財団法人うんなんコミュニティ財団／②中間支援／③地元(郷原)、Iターン(村上)／④2020年4月創業

岩手県
釜石市



デザインから林業の 課題解決へ

さかい ゆうさく
境 悠作

以前からプロダクトデザイナーとして、エネルギー循環と経済循環が両立するものづくりを志向してきた境さん。素材が生まれる仕組み、産地が抱える課題など、ものづくりの根本に近い場所でプロジェクトに挑戦したいと考えて、釜石ローカルベンチャー(起業型・地域おこし協力隊)に応募しました。現在は、間伐材を活用し、使用後は木質燃料として再利用可能な使い捨て木皿「Kamaishi Forestry Kitchen」などのプロジェクトを展開中。釜石産木材及び岩手県産木材の製品が市内外で使われる機会を増やすことをテーマに活動しています。

①FROM NIPPON／②製造業・サービス業(プロダクトデザイン)／③Iターン／④2018年10月釜石で活動開始(創業は2016年)

起業家紹介 (五十音順)

①社名・屋号 ②業種 ③属性(Uターン/Iターン/地元) ④創業/新規事業開始年月

ローカルベンチャー推進事業とは

KPIの成果と全体傾向の分析

自治体レベルでの支援の構造と実績 具体例

協議会レベルでの支援の構造と実績

分析、課題、今後

岡山県
西粟倉村



「鹿の命を最大限に活かす」 革職人の挑戦

しぶや はじめ
渋谷 肇

獣害に指定され、地域では駆除されている鹿。一方で、柔らかく通気性のよい鹿革は、革の業界では価値のあるもの。渋谷さんは、革職人としてできることがあるのではと、「命を最大限に活かす、鹿革を活用した製品づくりがしたい」という想いをもって、岡山県倉敷市から西粟倉村に拠点を移します。移住後、事業を磨き、西粟倉ローカルベンチャースクール2018で採択。生の「皮」から「革」に変える素材生産から、カバン・小物などの製造・販売を行い、東京の百貨店などで鹿革製品とストーリーを届けています。

①渋谷カバン/②製造業・小売業/③Iターン/④2016年6月創業(2018年4月、西粟倉村に拠点を移す)

徳島県
上勝町



木からつくった糸で人にも 肌に優しいファブリック「KINOF」

すぎやま くみ
杉山 久実

杉山さんは地域おこし協力隊として3年間活動した後、「合同会社すぎとやま」を設立しました。協力隊時代にディレクションしたファブリックブランド「KINOF」をはじめ、地域の特産品を使った商品の企画販売など、身近にある心地よいモノやコトを通じて豊かな暮らしを発信しています。「KINOF」は上勝町の杉の間伐材を原料にした木糸を織って製品化したもので、軽量で乾きやすく自然抗菌性に優れているのが特徴。杉山さんは起業と同時に、これを使用した「すぎのマスク」を発売しました。

①合同会社すぎとやま/②製造業/③Iターン/④2020年4月創業

宮城県
日南市



油津商店街に24時間営業の 無人の本屋「ほん、と」がオープン

すぎもと きょうすけ
杉本 恭佑

商店街再生の好事例として注目される油津商店街のなかに、24時間営業の無人の本屋がオープンしました。店主は日南市地域おこし協力隊の杉本恭佑さん。東京にある無人の本屋を参考に開業したものです。地域の人が持ち寄った本を、地元の人向けに販売。店内にはメッセージカードが置かれており、本を通して人と人とのコミュニケーションが生まれる仕掛けになっています。地方の書籍店は年々需要が減少し、経営環境が難しくなっていますが、杉本さんは徹底的に固定費を押さえることで利益を生む仕組みをつくっています。

①個人事業主/②小売業/③Uターン/④2019年4月創業

北海道
厚真町



どんな犬も社会の中で 能力を発揮できるように

すわ よしのり
諏訪 義典

盲動犬の繁殖に長年携わってきた獣医である諏訪さんが立ち上げた会社。空港からも近く、広い土地のある厚真町で、高い確率で盲導犬の素質を持つ犬を産み出す繁殖を手掛けています。さらに、盲導犬以外の才能を持って生まれた犬に新たなキャリア(聴導犬やセラピー犬等)を与えることで、安定した繁殖と同時に、生まれてきたどの犬も社会の中で能力を発揮できる仕組み作りに挑みます。

①ADRB(アドルフ)/②サービス業(介助犬繁殖)/③地元/④2019年10月創業

起業家紹介 (五十音順)

①社名・屋号 ②業種 ③属性(Uターン/Iターン/地元) ④創業/新規事業開始年月

ローカルベンチャー推進事業とは

KPIの成果と全体傾向の分析

自治体レベルでの支援の構造と実績 具体例

協議会レベルでの支援の構造と実績

分析、課題、今後

宮崎県
日南市



日南酒造組合が運営する酒造会館を 大学生の移住者が承継

なかま ひゅうが
仲間 飛我

日南市には9つの焼酎蔵があり、隣町の串間市と合わせて13の焼酎蔵が日南酒造組合を結成しています。この組合が運営してきた酒造会館を、現役の福岡大学生である仲間さんが友人と立ち上げた会社、ローカルローカル株式会社が承継することになりました。これまでは店頭で販売するだけでしたが、積極的にイベントを行ったり、首都圏の飲食店への販路を開拓したり、新たな取組みを展開しています。

①ローカルローカル株式会社/②小売・卸売業/③Iターン/④2019年3月創業(事業承継した酒造会館の運営は同年4月から)

北海道
厚真町



地域交通の課題解決と モビリティサービスの開発を目指す

なりた ともや
成田 智哉

北海道千歳市出身で大手自動車メーカー勤務経験のある成田さんが立ち上げた会社。地域交通の課題解決を目指すとともに、移動時間のコミュニケーション創造で人々がコミュニティと出会うきっかけを提供する、モビリティサービスの社会実験を行っています。その他、北海道を盛り上げることを目的とした各種イベントの企画・運営に加え、厚真町内の空き店舗を活用したコミュニティスペースの運営も担っています。

①マドラー株式会社/②サービス業(モビリティサービス開発、プロジェクト企画など)/③Uターン/④2019年5月創業

宮城県
気仙沼市



子供たちが安心して過ごせる居場所を作り、 取り組みは全国へ

なかむら
中村 みちよ

中村さんは、地元気仙沼で生まれ育ち、小学校・特別支援学校の教員として多くの子供たちと触れ合ってきました。学校に行けず、ひきこもりがちになった子供・若者を元気にしたいという想いから当社を設立。震災当初は自宅を開放しての運営でしたが、2018年夏に「つなぎハウス」を構え、週5日子供たちが安心して毎日来られる場所を創りました。現在は、宮城県北沿岸6団体と連携した「多様な学びを共につくるみやぎネットワーク」を立ち上げるなど、様々な活動を経て、取り組みが全国へ広がっています。

①一般社団法人フリースペースつなぎ/②児童福祉・中間支援/③地元/④2013年2月創業(法人化は2018年4月)

徳島県
上勝町



「豊かに生きる」ためのヒントにあふれた 上勝で、サステナブルな観光を追求

の の やま さ と し
野々山 聡

愛知県でサラリーマンをしていた野々山さんは、上勝の「葉っぱビジネス」に興味を持ち、同事業でインターンを経験した後、観光振興に取り組む地域おこし協力隊を経て起業しました。再生した町のキャンプ場で、コテージ、バーベキューのほか、グランピングや自然体験ツアー、アウトドアウェディングなども提供しています。町が誇る既存ブランド「葉っぱビジネス」「ゼロ・ウェイスト」の理念をツーリズムにも活かし、自然環境、文化、地域と共生し、誰もがいつまでも楽しめる「サステナブルツーリズム」を展開中です。

①合同会社パンゲア(pangaea,LLC)/②教育・観光業(サステナブルツーリズム企画・運営、人材育成、コンサルティング)/③Iターン/④2016年2月創業

起業家紹介 (五十音順)

①社名・屋号 ②業種 ③属性(Uターン/Iターン/地元) ④創業/新規事業開始年月

ローカルベンチャー推進事業とは

KPIの成果と全体傾向の分析

自治体レベルでの支援の構造と実績、具体例

協議会レベルでの支援の構造と実績

分析、課題、今後

宮城県
気仙沼市



地域課題の解決に挑む、東北初のトランポリンパーク!

ふじた いっぺい
藤田 一平

トランポリンパーク「F-BOX」は、気仙沼で製函業を営む老舗、有限会社藤田製函店が2016年から展開する新事業で、気仙沼湾沿いに立地する数ある倉庫の一つを活用して大小7面のトランポリンを備え、子どもから大人まで楽しめる施設になっており、東北では最大となるトランポリンウォールも設置されています。地域の資源を活用して「遊び場の減少」と「子どもの運動能力低下」という2つの地域課題を解決したい——そんな想いから始まった、藤田さんの新たな挑戦です。

①F-BOX(有限会社藤田製函店)／②サービス業(娯楽)／③Uターン／④2016年新規事業開始(創業は1933年)

宮城県
石巻市



寄付車を使ったコミュニティカーシェアリング、石巻から全国へ

よしざわ たけひこ
吉澤 武彦

兵庫県出身の吉澤さんは、広告代理店勤務後、平和や環境に関する様々なプロジェクトに取り組んできました。東日本大震災後、会社四季報を手に入れた吉澤さんは、石巻市で活動を始めます。車不足の状況で始めた住民主体の「コミュニティ・カーシェアリング」は、高齢者の外出支援や旅行など地域の支え合いサークル活動に発展します。全国の災害支援活動も積極的にを行い、西日本豪雨災害後の岡山県と「災害時における被災者等の移手段の確保に関する協定書」の締結のほか、滋賀県大津市、佐賀県にも活動を広げています。

①一般社団法人日本カーシェアリング協会／②サービス業(カーシェアリング)／③Iターン／④2011年7月創業

島根県
雲南市



「幸雲南塾」から雲南市をコミュニティナース発祥の地に

やた あきこ
矢田 明子

自ら看護師の資格を持つ矢田さんは、雲南市が主催する人材育成事業「幸雲南塾」の1期生として、地域に飛び出す医療人材によるコミュニティ作りを提案。コミュニティナースという働き方を日本で初めて提唱・実践し、新しい医療人材の在り方を確立してきました。2016年からはコミュニティナース育成プログラムを開始。全国へ普及させるためのモデル作り事業では、ガバメントクラウドファンディングも成功させ、この分野の第一人者として活躍しています。

①NPO法人おっちラボ/Community Nurse Company株式会社／②中間支援、医療福祉／③地元／④2014年4月おっちラボ創業、2017年3月CNC創業

岩手県
釜石市



自然環境を守りながら、持続可能な地域づくりを

よしの かずや
吉野 和也

東日本大震災後に岩手県大槌町に移り住んだ吉野さん。2017年、釜石ローカルベンチャー(起業型・地域おこし協力隊)となり、現在は環境保全型の「SATOUMI(里海)ダイビング」を目指して釜石で活動中です。三陸の海の魅力を伝え、資源を保全し、暮らしを持続可能なものにする活動として、磯焼け対策のためのウニの駆除の実施など、地元の漁師や漁協職員との関係性をつくりながらSATOUMIへの理解を深めています。また、食べ物付きの情報誌「三陸食べる通信」の編集・発行も行っており、消費者と生産者をつなぐことで地域のファンを増やしています。

①NPO法人アラマキ／②観光業・サービス業(出版)／③Iターン／④2017年4月釜石で活動開始(法人は2016年9月創業)



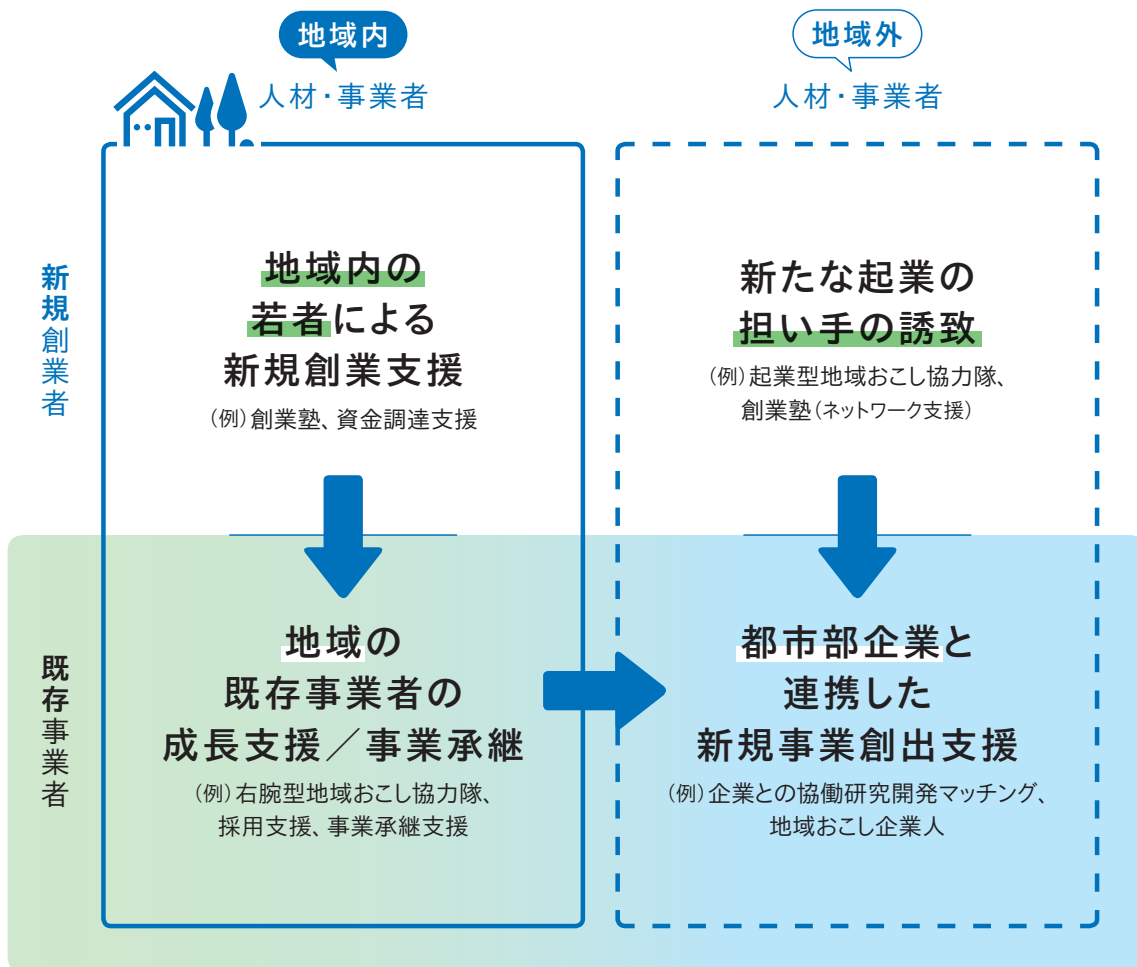
PART 3

各自治体における ローカルベンチャー支援の具体例と実績

第1章で紹介したとおり、本事業におけるローカルベンチャーの起業・事業成長支援は、各自治体で行うものと協議会として行うものがあります。本章では、各自治体における支援の具体例と実績を紹介します。

1 起業・事業支援の方向性

地域の状況や戦略に応じて、重点的に支援を行う対象は4つのパターンに分けられます。本事業開始から当初の3年間は、地域内外の新規創業者に対する支援の仕組みづくりが中心となりましたが、4年目からはそれら新規創業者の事業機会を増やすことや、地域としての経済的成果を出していく上でも、地域内外の既存事業者をより一層支援し、さらに特に都市部企業との効果的な連携を進めてきました。



2 4つのステージ別支援および各地域の起業・事業支援プログラム一覧

各地域においては、起業家予備軍となる「関係人口づくり」から、創業準備段階を支える「スタートアップ支援」、創業初期の事業を軌道に乗せる段階を支える「アーリーステージ支援」、そしてサービス・事業の成長・拡大を支える「ミドルステージ支援」まで、その対象の状況に応じた幅広い支援策を実施しています。

各地域とも、各段階に応じた適切な支援をワンストップで提供できるよう、実務は民間の中間支援組織が行政と連携しながら担う体制となっています。こうして、中間支援組織には具体的な支援ノウハウが、また行政側には地域戦略や自治体職員の在り方などのナレッジ（知見）が蓄積されます。

	関係人口づくり	スタートアップ支援	アーリーステージ支援	ミドルステージ支援
北海道 厚真町	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税(地域商社機能)→P21 ローカルベンチャースクール 北海道インターンシップ「INTO THE LOCAL」 ローカルライフラボ(2017年度のみ) 地域おこし企業人 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税(地域商社機能)→P21 ローカルベンチャースクール ローカルモーカル研究会 ローカルライフラボ(2017年度のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税(地域商社機能)→P21 ローカルモーカル研究会 重点支援事業(予定) 地域おこし企業人 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税(地域商社機能)→P21 ローカルモーカル研究会 重点支援事業(予定)
岩手県 釜石市	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし企業人 現地視察フィールドワーク ワーケーションプログラム 複業・兼業マッチング 	<ul style="list-style-type: none"> 起業型地域おこし協力隊 TRY!釜石ローカルベンチャースクール 	<ul style="list-style-type: none"> 実践型インターンシップ 釜石まちの人事部機能→P21(兼業・複業・右腕マッチング支援) 産業連携コーディネート 	<ul style="list-style-type: none"> 実践型インターンシップ 釜石まちの人事部機能→P21(兼業・複業・右腕マッチング支援) 人材育成支援(合同社員研修)
宮城県 気仙沼市	<ul style="list-style-type: none"> 現地視察フィールドワーク けせんぬましごとカフェ 東京のけせんぬま会 気仙沼クルーカード 	<ul style="list-style-type: none"> モーカルファクトリー ぬま大学 起業型地域おこし協力隊 チャレンジオーナー支援事業/創造的産業復興支援事業費補助金 ワンストップ窓口/経営計画作成支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> モーカルファクトリー 気仙沼チャレンジャーズピッチ→P22 経営・技術相談事業 チャレンジオーナー支援事業/創造的産業復興支援事業費補助金 ワンストップ窓口/経営計画作成支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 気仙沼経営人材育成塾 気仙沼チャレンジャーズピッチ→P22 経営・技術相談事業 チャレンジオーナー支援事業/創造的産業復興支援事業費補助金 ワンストップ窓口/経営計画作成支援事業
宮城県 石巻市	<ul style="list-style-type: none"> 石巻まちのコンシェルジュ YouTubeチャンネル とりあえずやってみよう大学 ウミネコキャラバン 復興・創生インターン 東京脱出旅行社 石巻支店 	<ul style="list-style-type: none"> 野生のススメ(旧石巻版松下村塾) 右腕プログラム×石巻市地域おこし協力隊 クリエイティブ×実践型インターンシップ オモンロ不動産大作戦→P21 	<ul style="list-style-type: none"> 野生のススメ(旧石巻版松下村塾) 右腕プログラム×石巻市地域おこし協力隊 クリエイティブ×実践型インターンシップ やってみラボ 	<ul style="list-style-type: none"> 野生のススメ(旧石巻版松下村塾) 右腕プログラム×石巻市地域おこし協力隊 クリエイティブ×実践型インターンシップ
石川県 七尾市	<ul style="list-style-type: none"> イジューーク マニアックナイト 大人の会社見学in七尾 	<ul style="list-style-type: none"> ななお創業応援カルテット 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継オーケストラ→P22 能登の人事部 ビジネスバトンスクール 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継オーケストラ→P22 能登の人事部 事業承継ファンド
岡山県 西粟倉村	<ul style="list-style-type: none"> ローカルモーカル研究会 	<ul style="list-style-type: none"> ローカルベンチャースクール→P21 ローカルライフラボ 起業型地域おこし協力隊 	<ul style="list-style-type: none"> 新事業創出に係る研究開発事業→P22 	<ul style="list-style-type: none"> 新事業創出に係る研究開発事業→P22
島根県 雲南市	<ul style="list-style-type: none"> 雲南コミュニティキャンパス(大学生向け人材育成プログラム) うんなんコミュニティ財団 企業チャレンジ 	<ul style="list-style-type: none"> スペシャルチャレンジホープ→P22 起業型地域おこし協力隊 幸雲南塾→P22 	<ul style="list-style-type: none"> スペシャルチャレンジホープ→P22 実践型インターンシップ 事業創出ラボ SHIFT 	<ul style="list-style-type: none"> スペシャルチャレンジ・ホープ→P22 実践型インターンシップ 事業創出ラボ SHIFT
徳島県 上勝町	<ul style="list-style-type: none"> 上勝ツアー 上勝町おためし暮らし体験 SDGsインターンシップ 上勝起業塾(ローカルベンチャースクール) 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsインターンシップ 上勝起業塾(ローカルベンチャースクール) 	<ul style="list-style-type: none"> 上勝起業塾(ローカルベンチャースクール) 地域おこし協力隊 地域おこし企業人 	<ul style="list-style-type: none"> 起業及び事業継承支援事業 地域活性化支援事業(商品開発・人材確保) 地域おこし協力隊 地域おこし企業人
宮崎県 日南市	<ul style="list-style-type: none"> BizCAMPビジネスコンテスト 南九州移住ドラフト会議 日南会議 KINAIYOツアー 	<ul style="list-style-type: none"> BizCAMPビジネスコンテスト 創客創人センターセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> 右腕人材派遣 経営者インタビュー 事業承継サポート 	<ul style="list-style-type: none"> 右腕人材派遣 経営者インタビュー 事業承継サポート
熊本県 南小国町	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税(地域商社機能) コワーキングスペースの運営 	<ul style="list-style-type: none"> ミライづくり起業塾 夢チャレンジ事業補助金の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 起業型地域おこし協力隊 	

3 各地域の起業・事業支援プログラムの具体例



PROGRAM 釜石まちの人事部



釜石市

地域を訪れる人、ワーケーションやインターンシップなどの中長期滞在、移住を伴う就職や2拠点居住、複業希望者等と地域内の取組みや仕事のマッチングを行う「まちの人事部」機能を実装。地元企業でのインターンシップから新卒UIターン就職、専門人材・右腕人材や複業人材のマッチングまで、様々な外部人材の還流が始まっている。また、個社で研修を抱えず、地域内で同期研修を行うなど、地域企業が人材や人事部機能をシェアする動きを作ることも目指す。

PHASE 関係人口づくり スタートアップ支援 アーリーステージ支援
ミドルステージ支援



PROGRAM オモシロ不動産大作戦



石巻市

「マッチング」「起業支援」「リノベーション」の3点から空き家活用を促進するイベント。起業予備軍やスタートアップ期のベンチャーにとって生活と仕事の拠点を増やすことを目的とする。4年間で総参加者は300名以上。空き物件を使ってほしい大家さんと、使いたい事業主とのマッチングは21件の実績。不動産を使ったクリエイティブな事業を営むゲストトーク、DIYリノベーション講座なども合わせて実施。近隣自治体からも参加者を集めている。

PHASE スタートアップ支援



PROGRAM ふるさと納税(地域商社機能)



厚真町

ふるさと納税の事務局を受託したエーゼロ株式会社、2018年1月、厚真町ファン向けのサイト「あつまんま」を開設。寄付者を町のファンと位置づけ、ふるさと納税を通じた関係人口づくりを目指す。寄付金の使途(町が取り組む7プロジェクト)を知ってもらうとともに、返礼品である町の特産品の生産者情報を発信し、町内事業者の成長支援も意図する。北海道胆振東部地震が発災した2018年度は約11億円の寄付を集めた。

PHASE 関係人口づくり スタートアップ支援 アーリーステージ支援
ミドルステージ支援



PROGRAM ローカルベンチャースクール



西栗倉村

2015年から地域おこし協力隊制度を活用した「ローカルベンチャースクール」を開催。当初は域外から起業家を募集・選考する事業だったが、2018年より、村内外の起業家予備軍が村で事業の仮説検証を行いながら、研修や相談支援を通して成長していく発掘・育成型の事業に改変。「村を舞台に新たな価値を創り出す」起業家が生まれる地域を目指す。行政・中間支援組織が最長3年間伴走支援を行うことで、村での起業家の安定的な増加に繋がっている。

PHASE スタートアップ支援



PROGRAM 幸雲南塾／
スペシャルチャレンジ・ホープ



雲南市

2011年から雲南市が主催する約半年間の人材育成講座。コーディネーターが伴走し、地域で学びと実践の機会を繰り返すことを通して次世代の地域の担い手を育成する。これまで誕生した延べ150人以上の塾卒業生は、地域の課題解決につながる動きを生み出している。スペシャルチャレンジ・ホープは地域課題解決に資する起業・創業を支援しており、まちの未来につながるチャレンジが生まれている。

PHASE スタートアップ支援 アーリーステージ支援 ミドルステージ支援



PROGRAM 七尾事業承継オーケストラ



七尾市

経営者の高齢化や後継者不足による中小企業の廃業を防ぐことを目的として、2018年に結成されたネットワーク。金融機関、経済団体、行政、税理士会や司法書士会など23団体が連携して事業者を支援する。ウェブを使った事業承継候補者の募集は、問合せや相談件数が順調に増加。コロナ禍は都市から地方への移住を促す契機と捉えて、市内で仕事を求める人の増加に期待をかける。

PHASE アーリーステージ支援 ミドルステージ支援



PROGRAM 気仙沼チャレンジャーズピッチ



気仙沼市

新しく事業を興したり、まちづくりの活動を始めたりするベンチャーがピッチ（仕組みやアイデアの発表）を行い、活動を周知したり支援者や仲間を募るイベント。彼らを地域一体で応援する雰囲気を作り、支援・連携する行政、金融、NPO、起業家等とマッチングすることを目的とする。先輩起業家をゲストに迎えたトークのほか、プレゼンターと参加者が意見交換やワークショップを行う。

PHASE アーリーステージ支援



PROGRAM 新事業創出に係る研究開発事業



西粟倉村

事業規模5千万円以上もしくは新規雇用を5名以上増加を目指すローカルベンチャーを、新規事業計画に基づく選考の上、地域に新たな雇用を生み出しうる重点支援ベンチャーとして認定し、その研究開発業務等に対する補助金とハンズオン支援を提供するプログラム。

PHASE アーリーステージ支援 ミドルステージ支援

1 ローカルベンチャーや 地元企業における 新たな動き

宮城県気仙沼市

人材育成プログラム参加者を中心とした 気仙沼駅前活性化プロジェクト始動

気仙沼では様々な分野や世代を対象に人材育成プログラムが盛んに行われています。そのプログラム卒業生たちを中心に、気仙沼駅前の活性化を目指すプロジェクトが立ちあがりました。市内初のまちづくり会社「moyai」が繋ぎ役を務め、駅前の自治会、商店会の方々と協力して、人通りが少なくなってしまう気仙沼駅前を盛り上げるべく、多くのプロジェクトが生まれています。

宮城県石巻市

都市部に行かなくても学べる石巻発の IT教育を全国へ

「震災10年後の2021年までに石巻から1,000人のIT技術者を育成」をコンセプトに活動する一般社団法人イトナブ石巻。2012年より主催する「石巻ハッカソン」は、日本全国から小学生～大学生の若者、現役エンジニア、デザイナーらが参加し、チームを組んでアプリ開発するイベントで、これまでの参加延べ人数は700名にのぼります。また、株式会社イトナブは、プログラミングに興味のある若者が、都市部に行かなくても学べる環境を全国につくりたいと事業を展開。2018年には山口県周南市と協定を締結。他にも東北地方を中心に7自治体へと事業を拡げています。

岩手県釜石市

ゼロ店舗商店街に3店オープン、 釜石市のローカルベンチャー象徴の場所へ

釜石大観音仲見世通り。一時は店舗数がゼロとなったこの商店街に2018年、地域の起業家のためのコワーキングスペース「co-ba kamaishi marudai」がオープン。これまで延べ14名の起業型地域おこし協力隊員がここを拠点に活動しています。クラウドファンディングで空き店舗改装資金を調達したカフェ「sofo café」、ラグビーW杯開催に合わせたゲストハウス「あずま家」も開業し、釜石ローカルベンチャーたちの活動を象徴する場となっています。

岩手県釜石市

地元食材で新たな「釜石グルメ」を開発

「三陸パエリア」、「さばつけめん」、「ウニしゃぶ」、ばっけ味噌や地酒大吟醸などの独創的なフレーバーが揃うジェラート等々。地域DMOの株式会社かまいしDMCが中心となり、地元食材を使った商品開発が進んでいます。釜石を象徴するグルメとして育て、お土産やふるさと納税返礼品として定着することが期待されています。中でも「ウニしゃぶ」は地域の飲食店や旅館で味わうことができ、地域の新たな名物になりつつあります。

宮崎県日南市

地元の高校生が3年間通学で使った駅を 埼玉西武ライオンズ駅へ

日南市南郷町は埼玉西武ライオンズキャンプ地。毎年多くのファンが見学に訪れるにもかかわらず、町内にはライオンズを感じられるスポットが少なく、ファンが地域を散策することはほとんどありませんでした。そこで、南郷町出身の高校生が発起人となり、南郷駅をライオンズ仕様にするプロジェクトを発案。ライオンズ球団やJR九州とも交渉し、資金500万円はクラウドファンディングで調達して、見事実現させました。メディアでも大きく取り上げられ、地元の高校生がまちづくりに関わる事例として注目されました。

岩手県釜石市

1ターン者の力で地域を結ぶ「おむすび」 商品開発に成功、世界に発信

弁当の宅配サービスを手掛けるmaruwa mart(株)にて実践型インターンシップに参加した大学生が、地域の特産品をとり入れた「地域むすび」を開発。定番商品化したのを皮切りに、「おむすび」が世界に発信する地域ビジネスを生んでいます。2019年は同社に1ターン就職した元インターンシップ生がラグビーW杯に向けて「世界むすび」を企画。岩手の特産品とW杯の対戦国の食材を組み合わせ、釜石のファンゾーンで800個を提供。2020年には3.11復興支援に関わった国や地域の食材を使用した「復興むすび」を開発し、全国メディアにも取り上げられました。

宮崎県日南市

地元特化型の求人メディア 「日南しごと図鑑」を開設

ローカルベンチャー事務局が2019年5月に、日南市内の選りすぐりの求人情報を紹介するWEBサイト「日南しごと図鑑」を開設。仕事内容だけでなく、従業員のコメントや働いている様子を文章と写真で伝えることで、入社後のギャップ軽減につなげています。閲覧・応募は主にUIターン者が多く、「地元に戻りたいけど、どんな仕事があるかわからない」という不安の払拭にも役立っています。また、希望する働き方に合った求人を紹介する「ネクストキャリア相談」も行っており、この相談からの移住も増えています。

熊本県南小国町

生産者と飲食・宿泊事業者がフラットに 交流できる場づくりで、地産地消を推進

互いに地産地消を進めたいが接点のなかった飲食・宿泊事業者と生産者が協働し、商品の説明や商談を行う場づくりを開始しました。地域の農産物の質を上げ、全国でのブランド認知獲得を目指し、その第一歩となるトライアル商談会を実施。品質がわかるように統一の商談シートを作成し、アグリコーディネーターが取引をサポート。実際に取引も始まり、地域内での経済循環が生まれています。

熊本県南小国町

生産者同士が志でつながる、
広域連携の取組みがスタート

主に東日本大震災の被災地で活躍するリーダーたちが集う東北リーダーズカンファレンスに倣い、熊本地震の被災地、熊本・阿蘇でも熊本リーダーズカンファレンスが開催されました。東北の生産者たちの姿に感銘を受け、阿蘇でも連携する意志のある者同士で切磋琢磨したいと、市町村の枠を超えて、ともに学び、高めあうスキルアップとネットワーキングの勉強会『阿蘇ファーマーズキャンプ』を開催。魅力的で高品質な産品を生み出す食のネットワークが阿蘇に築かれ、自然を守ることと豊かな暮らしを営むことの両立を目指します。

北海道厚真町

ゴルフ場の開発跡地を、放牧畜産を軸とした
学びと体験が得られる牧場へ

厚真町内のゴルフ場として開発されながら、完成することなく廃業した大面積の開発跡地。そこに運びこまれた、北海道胆振東部地震の土砂崩れによって発生した大量の土砂。一見するとネガティブなことが掛け合わされた土地に対し、戦後日本初の畜産ベンチャーGOOD GOOD合同会社が理想とする畜産と学びの場を創出する可能性を見出しました。同社は厚真町との間で2020年4月、203ha、25年間の賃借契約を締結。牧場作りが開始しています。

北海道厚真町

農家古民家を活用した事業を再開、
地域の宝を後世に引き継ぐ

厚真町は、100年以上前に建てられた3軒の農家古民家を移築し、商業的な利用を計画していました。しかし、1軒目を移築し2軒目に取り掛かるときに北海道胆振東部地震が発生。事業中断を余儀なくされていましたが、地震から2年を迎える2020年、ついに再開が決定されました。復旧と復興の両立に向けて、地域の宝を改めて価値化し後世に引き継ぐ取組みが再び動き出します。

北海道厚真町

中心地の空き店舗が地元の若手らの手で
コミュニティスペースに変身

街の中心に立地しながら10年以上シャッターが下りたままの商店を、「明るく、人が集まりやすい場所にしたい」と、厚真町出身の若手が中心となった活動が2019年から始まりました。地域おこし協力隊も巻き込み、コンセプト作りから資金調達、設計からDIYまで自分たちで手がけたコミュニティスペース「イチカラ」は、2020年6月にオープン。コワーキングスペースとしても利用可能で、ここから新たな繋がりが生まれ始めています。

2 新しく生まれた
団体・法人

岩手県釜石市

「釜石まちの人事部」始動！

地域を訪れる人、中長期滞在者、移住者の相談窓口の機能を集約した一般社団法人「まちの人事部」が2020年3月に設立され

島根県雲南市

ました。地元企業でのインターンシップから新卒UIターン就職、専門人材・右腕人材や複業人材のマッチングまで、様々な外部人材の還流が始まっています。また、個社で研修を抱えず、地域内で同期研修を行うなど、地域企業が人材や人事部機能をシェアする動きを作ることも目指しています。

島根県雲南市

チャレンジの裾野を支える
資金・人材面での支援組織が相次いで創業

実践型インターンなど大学生の学びのフィールドを提供する雲南コミュニティキャンパス事業の事務局から、2020年に一般社団法人Community Careersが創業しました。また、市民など642人の寄付によって、まちの小さな声を拾い上げて寄付などを通じて課題解決の種を育てる公益財団法人うんなんコミュニティ財団も創業しました。市内のチャレンジの連鎖を促進する共通基盤となる機能が整ってきています。

岡山県西粟倉村

「テクノロジーは人を幸せにするのか」を探求する
コーディネーター機関が法人化

一般財団法人西粟倉むらまるごと研究所は、テーマワーキングをきっかけに生まれた組織です。西粟倉村をフィールドとし、協力企業とともに、西粟倉村及び類似する条件を持つ地域において、先端技術から伝統的な手法まであらゆる技術の、村民の生活を豊かにするための活用方法を模索することを理念としています。当研究所は、村内からテーマを見つけ発信し、テーマに取り組む村内外のアクターの発掘、マッチング、プロジェクトのコーディネートを行います。

3 県外・都市部企業との
コラボレーション

島根県雲南市

企業が地域と協働して社会課題解決を目指す
「企業チャレンジ」始動

ローカルベンチャー協議会参画をきっかけに雲南市は、都市部企業とともに「雲南ソーシャルチャレンジバレー構想」の検討を行い、2019年度に市内のチャレンジを更に加速させる「企業チャレンジ」の取組みを開始しました。これは雲南市をフィールドとして、企業と地域が協働しながら社会課題解決・新たな価値創造を目的としたサービス開発とその社会実装まで目指すものです。2019年度には34社からの視察を受け、2020年10月までに7社と連携協定を締結し、社会実装に向けた取組みを進めています。

島根県雲南市

一緒に汗をかきながら走れるパートナー、
地域おこし企業人交流プログラム制度の活用

2019年度から取組みを始めた「企業チャレンジ」（前項参照）の仕組みづくりのため、株式会社竹中工務店より地域おこし企業人を受け入れています。多様化・複雑化する地域課題に対応するために、既存の考え方や枠組みにとらわれない発想や事業展開が求められており、民間ノウハウの積極的な導入が必要で

す。2020年7月からは新たに株式会社ヒトカラムメディアより1名の地域おこし企業人を受け入れ、市内の空き家や遊休施設の活用を促進します。

岩手県釜石市

「地域おこし企業人」の聖地を目指した、都市部企業との共創パートナーシップ

「オープンシティ」を掲げ、多様な官民共創によって震災からの復興まちづくりや地方創生を進めてきた釜石では、都市部企業から地方自治体への民間出向を促す総務省の制度「地域おこし企業人」を活用したプロジェクトが続々と誕生。株式会社LIFULL×空き家活用、江崎グリコ株式会社×地域資源を活用した商品開発推進、ソフトバンク株式会社×行政DX（デジタル・トランスフォーメーション）などが挙げられます。

宮崎県日南市

ローカルベンチャーピッチコンテストを開催、KDDI株式会社が支援

2019年7月、日南市で創業・起業したプレーヤーが成果を発表するコンテストを開催。高校生から定年退職後の事業家12名が参加し、事業企画や現在の進捗を発表しました。審査員には宮崎大学地域資源創成学部の土屋有先生や、KDDI株式会社の理事で地方創生ファンドに携わる松野氏を招き、上位入賞者には東京でのピッチイベントへの往復航空券等が贈呈されました。お互いに刺激し合う場所を定期的につくることで、ローカルベンチャーのプレーヤーは常に緊張感を持って事業に臨むことができると考えています。

宮崎県日南市

県外企業と飫肥商店会が連携、空き家が高級旅館に生まれ変わる

「Nazuna 飫肥 城下町温泉 - 小鹿倉邸 -」は、江戸時代末期に飫肥藩の藩医邸として建てられた武家屋敷の、築140年以上の母屋と離れの納屋を改修した全5室の旅館。全室に市内の北郷温泉から輸送された温泉を愉しめる露天風呂を備え、客室は全て飫肥の特徴をテーマとしたコンセプトルームになっています。エリアで一棟貸し等の宿泊事業を行いたいと考えている事業者の受付代行や、宿泊事業を軸にしたスパ施設や飲食施設等の開発、地域ならではの体験開発等にも取り組んでいく予定です。

北海道厚真町

3人目の地域おこし企業人が農業法人を立ち上げ、作物の生産試験を開始

積極的に地域おこし企業人を受け入れてきた厚真町。2019年度より3人目の企業人が株式会社クーバル（本社大阪）から着任しました。着任後に株式会社あつマッシュを立ち上げ、2020年4月よりキノコ等の農作物生産に取り組んでいます。アスパラガスやイチゴ栽培、有機農法へのチャレンジなどを視野に入れ、事業を進めています。

4 行政に生まれた動き、新たな施策

宮城県気仙沼市

気仙沼の教育を魅力的なものに。市内初の探究コーディネーターが誕生

気仙沼の教育をより探究的でより魅力的なものにしていこうと、学校と地域を繋ぎ探究学習の内容を教員と共に考え実践していく「探究コーディネーター」が、気仙沼で初めて誕生しました。2020年度に定めたモデル校を中心に、市内の小中学校の探究学習が深まっていくために協働が始まっています。

岡山県西粟倉村

役場職員個人から「地域はこうありたい」を実現させる地方創生推進班の動き

地方創生推進班は、職員個々の「地域はこうありたい」を基にプロジェクトを企画し、課題を明確化し仮説検証を重ね、民間を巻き込みながら事業化を目指します。村職員として必要な企画実行力を身につけながら想いを形にする努力を続けた結果、発足から4年目の2020年度は、企業連携を通じて地域に様々な事業を起こしていく「一般財団法人西粟倉むらまるごと研究所」や教育にアプローチする「一般社団法人Nest」が立ち上がりました。さらに、これに続くプロジェクトも動きはじめています。

岡山県西粟倉村

地域のアセットマネジメントを進め、ビジネスの種を成長させる地方創生推進室が誕生

2020年4月、村役場に新設された地方創生推進室は、SDGsをテーマとして村で生まれるビジネスの種を大きく成長させる専門部署です。現在は、村の森林経営方針を最適化する「森林REデザイン関連事業」や、地方創生推進班で立ち上げた「西粟倉むらまるごと研究所」、教育系ベンチャー「Nest」、西粟倉スマートフォレストシティ・プラットフォームの3事業者の立ち上げを、社会起業家やローカルベンチャー事業者と協働して進めています。スタッフの半分（2名）は民間人を採用し、よりスピード重視で外部との連携を促進できるプロジェクトとして運営しています。

島根県雲南市

ふるさと納税制度を活用した「雲南市スペシャルチャレンジ制度」創設

市内では地域課題解決に向けた様々な取組みが生まれ、まちの未来につながりつつあります。それらの成果を拡充していくため、チャレンジ精神あふれる子どもや事業者の学びと成長を後押しする制度として、2018年度に「雲南市スペシャルチャレンジ補助金制度」を創設しました。地域に必要な仕事を生み出すスペシャルチャレンジ・ホープでは、金融機関と連携して、2年間で計7件の地域課題解決に資する事業の支援を行い、2020年度は9件を支援しています。

宮崎県日南市

高校生が企業の採用活動を評価する 前代未聞の企画「企業の通信簿」が始まる

高校生一人に対して10の求人が集まるのであれば、高校生が企業を評価することもありえる、という観点から、日南の企業が自社の採用活動を高校生に評価してもらうという企画です。商工マーケティング課が中心となって進める「地域の人事部構想」の一環。採用活動は学生からのフィードバックをもらいにくく、改善が行いにくいものです。学生から適切なフィードバックを受けることで、企業の採用力の向上を目指すとともに、高校生の地元への定着を図ります。

徳島県上勝町

コワーキングスペース「上勝ベンチャー HUBステーション(仮称)」の開設決定

イノベーション人材の集積・活動の拠点となるコワーキングスペースを、上勝町内の月ヶ谷温泉村キャンプ場に創設することが決定しました(2021年4月予定)。キャンプ場内であることから滞在も可能。起業人材育成研修やワーケーション施設としても活用する予定です。上勝町の豊富なアセットをビジネスに結びつけるアイデアを持った企業や起業家たちが「町を知る・情報を発信する・仲間と集う」拠点として、また創造的なチャレンジをサポートするHUB機能を持つ拠点として活用していきます。

5 新型コロナウイルス 感染拡大への対応

石川県七尾市

緊急事態宣言の中、飲食業応援未来チケット 発行等の迅速な対応が可能に

行政と七尾商工会議所や能登鹿北商工会との連携が徐々に深まっています。今般のコロナ禍では、経済の停滞に対処するため、七尾市を題材にした漫画『君は放課後インソムニア』とのコラボによる飲食業応援未来チケットをクラウドファンディングで実施。目標額770万円に対し1,000万円を超える結果となり、行政だけでは対応できなかった事業をスピード感のある判断で実施できました。

石川県七尾市

持続化給付金等の手続きの補助など 個人事業主にきめ細やかな対応が可能に

コロナ禍に対応する持続化給付金など国から事業者への支援は電子申請のみであるため、個人事業主が多い七尾市では、申請手続きに対し抵抗感が見られました。そういった現状を少しでも打開しようと、七尾市の業務委託先である七尾街づくりセンターが手続きの補助を行うことで、国はもちろん、商工会や商工会議所などと合わせてより決め細やかな対応が可能となりました。

徳島県上勝町

官民連携による視察対応から 新しいオンラインビジネスを創出

コロナ禍をうけて上勝町は3月から視察の受入れを中止しまし

たが、情報発信を止めるわけにはいきません。そこで5月から「オンライン視察」として再開。この機に新ビジネスの創出にもつながるよう民間に業務を委託したところ、視察内容を教材にアレンジした「オンライン課外授業」の商品化につながりました。「上勝町におけるSDGsの取組」と題したこの「授業」は、7月だけで7団体228人(高校・大学)が利用。他にもオンラインによる「企業社員研修」や「修学旅行」などの開発が進んでいます。

6 その他、地域の 全体的な変化

宮城県石巻市

芸術祭をきっかけに アートに関心ある若者が集まるまちに

東日本大震災以降、石巻市には「なぞベン」と呼ばれる、心の赴くままクリエイティブなことを始める謎のベンチャーが集まっていました。2017年から2年に1度、市内と周辺で行われる芸術祭「リボンアート・フェスティバル」をきっかけにアーティストも多数移住。現代美術家、彫刻家、写真家、演劇人、DJ、ラッパー、シンガーソングライターなど、街を歩くとアーティストに出会える場所、またアーティストにとっては仕事とアート活動を両立できる場所になりつつあります。

宮城県気仙沼市

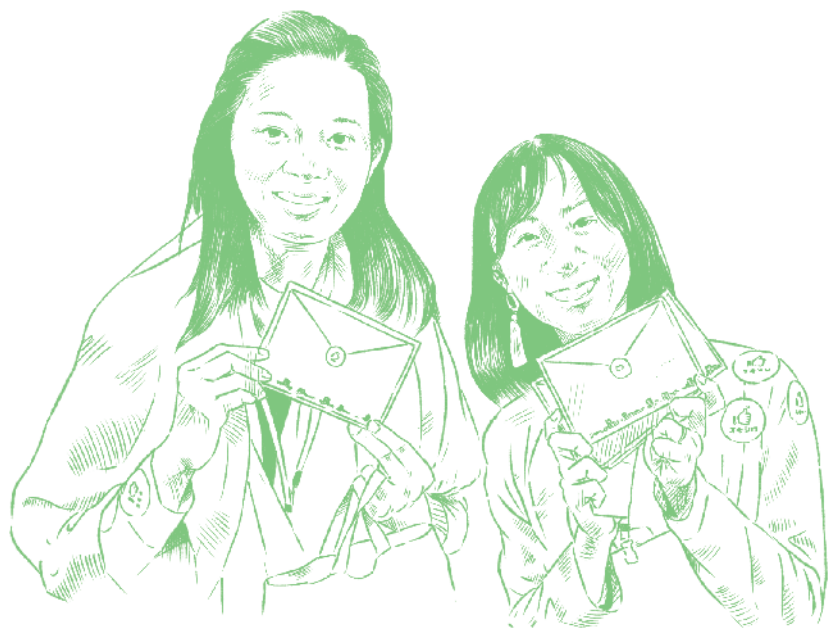
水産業中心の街でクリエイティブ人材が増加

東日本大震災後、人材育成プログラムや様々なスキルを持った若手を積極的に受け入れ、業種を超えた交流やプロジェクトが多く生まれてきました。その中でもデザイン会社やフリーランスデザイナーが増加しており、商品開発やリブランディングが行われています。2020年1月に開催されたピッチイベントには市内在住の6人のデザイナーが登壇し、それぞれの作品の展示と来場者との商談が行われました。

熊本県南小国町

中間支援組織の誕生により、 地域の魅力を形にしたふるさと納税4.3倍、 専門性の高いUターン・Iターン者が集結

株式会社SMO南小国が地域産品の発掘、造成を丁寧に進めたことで、前年度比約4.3倍のふるさと納税額となった南小国町。同社は現在、まちづくり公社兼地域DMOとしての機能の更なる向上を図るため、情報発信チームの創設や、職員の追加採用(社員数は前年度比約6倍の30名に増加)等により体制充実を進めています。2020年度も新たに5名のUターン・Iターン者を採用。同社の成長が、地域内外の人材の協働促進や近隣町村との連携強化につながっており、地域活性化の原動力となりつつあります。



PART 4

協議会プラットフォーム事業としての ローカルベンチャー支援

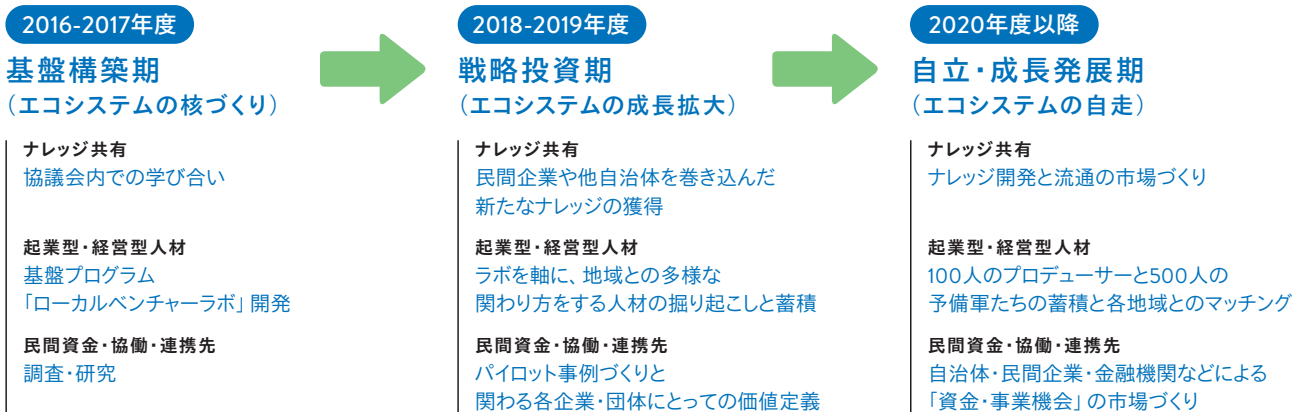
前章までの各自治体独自の施策を支援・促進するため、ローカルベンチャー協議会というプラットフォームにおいても、参画している10自治体が合同で行う「共通プログラム」や「横断的プロジェクト」を実施しています。プラットフォーム事業においては、自治体単独では取り組めないこと、もしくは取り組むには効率が悪いことや半歩先のニーズに対して、10自治体が連携する利点を活かして対応し、各地域独自の施策とを掛け合わせて新たな人材・資金・事業機会の獲得を目指すものです。以下にその具体的な構成と実績をご紹介します。

1 プラットフォーム事業の全体像

本事業が5年間で目指すのは、起業家人材の発掘・育成・支援の仕組みを循環させ、地域にローカルベンチャーが生まれ続ける生態系（エコシステム）を作り出すことです。

(1) 時間軸でみるプラットフォーム事業の推移

協議会の共通プログラムは、「ナレッジ共有」「起業型・経営型人材の獲得」「民間資金・協働先開拓」の3分野において、本事業のフェーズごとに以下のような重点目標を定めています。



協議会立ち上げから約1年半のこの時期は、協議会内での新規創業支援に関するナレッジの学び合いに重点を置きました。2016年の設立総会の際には、協議会代表幹事である岡山県西粟倉村の上山参事より、「パイの奪い合いではなく、みなさんでパイを広げよう」、「持っているもの、経験してきたナレッジは全て出し惜しみすることなくみなさんで共有していきたい」という発言がなされ、その後も協働する地域間での信頼関係の構築と、お互いのナレッジ共有が進みました。

5か年の事業の折り返しを迎えるこの時期は、交付金事業が終了する2021年度を見据え、都市部から地方への人とお金の流れを変えていくための戦略に本格的に取り組まれました。2017年度までの2年間を土台にし、協議会のコミュニティを外に開いていくことで、他の自治体や民間企業との協働研究・開発、また民間企業からの投資的資金の調達などを加速させていき、各地域で生まれてきているローカルベンチャーの種の成長発展を支えるエコシステムづくりを行いました。多様なセクターのプレイヤーが混ざり合い、自治体・民間企業・ローカルベンチャーたちがそれぞれに協働の経験値を高めていくことと事例を生み出していくことに注力しました。

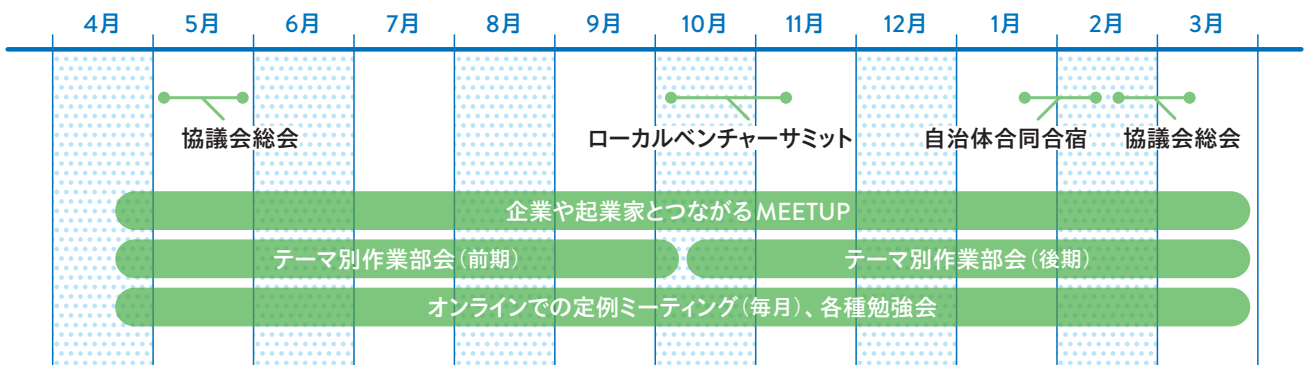
交付金事業の最終年度には、翌年度以降の自走段階に向けて、ローカルベンチャーの発掘・育成・支援のエコシステムを更に自走状態に到達させます。具体的には、様々なナレッジや資金・人材・事業機会などのリソースを持つ組織が、自由に各地域とつながりあいながら、ローカルベンチャーとの協働や新規事業創出にも取り組んでいける市場へと、このプラットフォームを発展させていきます。さらには、その過程で生まれたナレッジ自体が、新たにローカルベンチャー施策に取り組む全国の自治体に流通していく、そのような市場を育てていくことに取り組めます。そして、ここまでの5年で蓄積されてきた起業型・経営型人材たちが各地域とつながりながら、自由闊達に新たな挑戦の担い手となっている状態を目指します。

(2) 共通プログラムの年間スケジュール例

協議会という複数の自治体で連携する意義のひとつは、第3章で述べたような地域ごとの特色ある支援プログラムの実施を通じて、行政およびローカル事務局に蓄積されたナレッジ（知見・経験）を共有し学び合うことです。

物理的な距離を克服してメンバー間が学び合う機会を創出し、それぞれのローカルベンチャーへの支援体制を磨く

ために、さまざまな企画を実施してきました。自治体合同合宿を中核に据えながら、ローカルベンチャー・サミット、各自治体が多様な企業とつながる「MEETUP」企画、そして地域個々のスタッフが経験値を高め合うためのテーマ別分科会や勉強会、オンラインでの定例ミーティングなどを実施しています。



(3) 支援メニューの構成

プラットフォーム事業を担う事務局（NPO法人ETICが担当）では、協議会の年次総会で承認された事業計画や予算計画をもとに、各地域に対して多様な支援プログラムを企画・提供しています。

これらは大別して、自治体・中間支援組織向け支援メニューと、地域の起業家（ローカルベンチャー）向けの支援メニューに分けられます。以下、それぞれについてご紹介します。

2 自治体・中間支援組織向けの支援メニュー

協議会プラットフォームとして、自治体や中間支援期間が各地域でのローカルベンチャー事業を推進する際に必要なメニューを提供しています。

(1) 学び合い、ナレッジシェア

自治体合同合宿

自治体間での学び合いを促進するため、ホストは各自治体が持ち回りで務める年1～2回の合同合宿を開催。全地域の行政担当者と民間パートナーの中間支援機関が一堂に会して、開催地の取組視察や現場へのフィールドワークを実施。

また、各自治体が成果や事業計画を発表し、戦略へのアドバイスを相互にフィードバックしあう「戦略ブラッシュアップ」により、自治体間のナレッジシェアにつなげています。



自治体合同合宿の実績

- | | | |
|-------------|----------|-------------------------------|
| 第1回2016年10月 | ホスト：西栗倉村 | ローカルベンチャーの生態系／起業型地域おこし協力隊 |
| 第2回2017年2月 | ホスト：日南市 | ローカルベンチャーを育む地域の「励まし文化」の醸成 |
| 第3回2017年8月 | ホスト：石巻市 | 震災後に立ち上がったローカルベンチャー群 |
| 第4回2018年2月 | ホスト：七尾市 | 地域ぐるみで起業を応援するななお創業応援カルテット |
| 第5回2018年7月 | ホスト：雲南市 | 子ども・若者・大人のチャレンジ生態系が創り出す地域の可能性 |
| 第6回2019年2月 | ホスト：釜石市 | 自治体が掲げるオープンシティ戦略とローカルベンチャーの現場 |
| 第7回2020年1月 | ホスト：気仙沼市 | 震災10年目を見据えた新たな起業家たちの挑戦 |

各種の作業部会や勉強会

テーマに分かれて、それぞれの地域で有する経験や知識を共有し、学び合う作業部会を行っています。例えば「地域に若者を呼び込む」作業部会では地域おこし協力隊の全国アンケートを実施し、そのレポートを総務大臣・副大臣にも報告しました。

そのほか、国の政策担当者をゲストに迎えた政策勉強会や、新人職員向けの研修、スタッフ同士で地域で起こった実例をもとに知恵を出しあうオンラインケースカンファレンスなどを行っています。

テーマ別作業部会（一部）

テーマ	参画地域
企業版ふるさと納税&SDGs	七尾市、西粟倉村、雲南市、気仙沼市
地域に若者を呼び込む	日南市、雲南市、釜石市、厚真町、石巻市
自治体による新たな資金調達	雲南市、日南市、石巻市、釜石市、気仙沼市、上勝町、西粟倉村
創業支援プログラムと運営体制	南小国町、日南市、気仙沼市町、西粟倉村
WITHコロナ時代の関係人口	石巻市、上勝町、西粟倉村、雲南市、日南市、七尾市、釜石市
協議会の未来を考える	全自治体

(2) 起業家型人材の発掘と育成

メンターネットワークの紹介

各自治体や事務局（NPO法人ETIC.）の周囲にいる、事業相談・経営相談に乗れるメンター人材を互いに紹介し、共に地域のローカルベンチャーの育成を行っています。

また、地域間連携の例では、釜石市で活動している地域おこし協力隊（5名）に、北海道厚真町を拠点とするメンターがオンラインで定期的にメンタリングを行うなど、地域を越えて互いの人材と一緒に育成、サポートする関係性は本協議会ならではの特色です。

なお、本協議会で運営している起業家支援プログラム「ローカルベンチャーラボ」に関わっているメンター一覧は、本章の36ページに掲載していますのでご参照ください。

求人サイト「DRIVEキャリア」の活用

ETIC.が運営する、スタートアップやソーシャルセクター等「未来を創る仕事」に特化した求人サイト「DRIVEキャリア」を活用し、起業型・経営型人材の募集を行っています。この求人サイトは2016年にサービス開始したもので、これまでに481の企業・団体が求人記事を掲載しています。

「日本全国!地域仕掛け人市」

ETIC.が事務局を務める「日本全国!地域仕掛け人市」に、メンバー自治体も参画。毎年400名以上の人材が訪れる人材とのマッチングの場は、各地域にとっての都市部人材との接点をつくる貴重な機会になっています。



(3) 共創の場づくり、ビジネスマッチング

地方創生やローカルベンチャー育成の現場では、自治体のみで全ての事業領域をカバーすることはできません。本協議会のプラットフォームとして、技術やノウハウを有する民間大手企業やベンチャー企業との協業を目的にした各種プログラムを実施しています。

自治体と企業をつなぐ「オンラインMEETUP」

事業を全国展開したい企業や起業家から自治体に対して事業提案をしていただき協業を推進するプログラム。2020年7月から毎月オンラインで開催しており、各イベント後には個別ミーティングを経て、実際の協働事業に発展するケースも多く、自治体と企業双方のメリットを念頭に置いた

ビジネスマッチングの機会です。

このプログラムでのマッチングを縁にして、南小国町では福祉と教育に関する2社との協働プロジェクトが実際に動き始めています。

2020年度に登壇した起業家一覧

第1回 7月29日

正田英樹氏

(株式会社 chaintope 代表取締役 CEO)

提案内容

with コロナ時代の行政のデジタル化

高井淳一郎氏

(株式会社ヒトカラムメディア 代表取締役)

提案内容

地域と連携した都市部ベンチャー向けリーダーシップ研修

酒井可奈子氏

(ハウス食品グループ本社株式会社 新規事業開発部チームマネージャー)

提案内容

産官民連携の健康寿命延伸プラットフォーム「しょく(食・職)場づくり」

第2回 8月17日

新井和宏氏

(株式会社 eumo 代表取締役 / 鎌倉投信 創業者)

提案内容

共感をベースに地域や社会を支える新しい仕組み・お金

讚井康智氏

(ライフイズテック株式会社 取締役)

提案内容

ITで課題解決できる人材を地域で育て続ける方法

甲田恵子氏

(株式会社 AsMama 代表取締役)

提案内容

リアルとICTを組み合わせた自立自走する共助コミュニティ形成

第3回 9月7日

関 治之氏

(一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事)

提案内容

DIY 都市を作ろう

野島 祐樹氏

(ANAホールディングス(株) デジタル・デザイン・ラボ 次世代ツーリズム推進ディレクター)

提案内容

次世代ツーリズム推進・新しい移動の仕組みによる関係人口創出

内田 有映氏

(アソビュー株式会社 観光戦略部部长 兼 アソビュー総研所長)

提案内容

地域資源を“遊び”に活用して、観光誘客を図る方法



「ローカルベンチャーサミット」

地方での新規事業開発やSDGs、社会課題解決を狙う企業関係者とのビジネスマッチングを狙い、テーマ別分科会に分かれた公開型イベントである「ローカルベンチャーサミット」を、2017年より年1回実施しています。

2019年11月に実施した第3回サミットでは、予定人数を上回る約400名が参加し、冒頭から立ち見が出るなど、地域での創業や協業にむけた関心の高さがうかがわれました。

招待制を基本としたことから積極的な企業参加者が多く、各分科会では具体的な協業にむけての多くのやり取りが見受けられ、例えば、江崎グリコ株式会社は釜石市へ地域おこし企業人を派遣することが本サミットを機に決定し、派遣された社員は釜石市内で活動しながら地域の味を活かした商品開発を担当されています。

第3回ローカルベンチャーサミットの主な成果

基調パネル:21分科会、クロージングセッション、商談会の実施

参加者属性:企業64%、自治体・国18%、財団・NPO14%、大学・その他4%

取材メディア:6社

自治体と参加企業との連携等:多数

地域おこし企業人の派遣協議、雲南市と大手生保企業との協働、シェアリングエコノミー企業との連携、事業現場の相互視察、企業版ふるさと納税での作戦会議の実施、他



第3回ローカルベンチャーサミットの分科会例(全21分科会、下記は一部例)

分科会テーマ

登壇者

**企業版ふるさと納税を使い倒す!
税制改正に伴う攻めの活用方法**

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部参事官 島田 勝則氏
株式会社SMO南小国 COO 安部浩二氏
南小国町まちづくり課企画商工観光係長 穴井幸太郎氏

**再生可能エネルギーを活用した
官民連携事業の意義と事例紹介**

環境省環境計画課課長 川又孝太郎氏
湘南電力株式会社取締役社長 原正樹氏

**シェアリングエコノミー×関係人口
～地域資源(ヒト・モノ・ハコ)活用による
関係人口構築～**

株式会社アドレス代表取締役 佐別当隆志氏
株式会社シェアリング代表取締役社長 佐藤真衣氏
株式会社ガイアックスTABICA事業部地方創生室長 細川哲星氏

**災害大国日本から、
防災を世界に向けてアップデートする**

株式会社ワンテール代表取締役 島田昌幸氏
宇宙航空研究開発機構(JAXA)J-SPARCプロデューサー 菊池優太氏

**地域×企業×健康
～地域住民の健康を経済・環境と共に
達成するためのヒントを探す1時間
見つめなおす「産業福祉」のありかた～**

サンスターグループダイレクト営業部健康道場グループ長 鶴見利江氏
サンスターグループ広報部 草野彰吾氏
ロート製薬株式会社広報・CSV推進部 阿部真氏
上勝町企画環境課 浅野豪氏
一般社団法人ソシオデザイン代表 大西正泰氏

**MOBILITY MEETS COMMUNITY
～地域の移動・モビリティの問題を考える～**

マドラー株式会社代表取締役 成田智哉氏
ヤマハ発動機株式会社先進技術本部NV事業統括NV企画部企画Gr. 星野亮介氏
一般社団法人日本カーシェアリング協会代表理事 吉澤武彦氏

**企業・行政双方から見る
「地域おこし企業人」のすべ**

株式会社LIFULL地方創生推進部部长 渡辺昌宏氏
釜石市地域おこし企業人(株式会社LIFULL出向) 北辻巧多郎氏
釜石市オープンシティ推進室室長 石井重成氏
総務省地域力創造グループ地域自立応援課理事官 梶原清氏

実践型共同プロジェクト(R&Dセンター)

ローカルベンチャー協議会が積み上げている資産を活用し、様々な企業や団体との協働研究開発を始めています。企業・団体が持つ知見や人的リソース、ネットワーク、さらには資金を、各地のローカルベンチャーの成長支援につなげていくことを狙っています。

共同プロジェクトの事例

	ケースA	ケースB	ケースC
学びの機会提供	●		
テーマ探究の 伴走支援		●	
実証実験における 伴走支援		●	●

ケースA

大手研修会社×上勝町

大手企業20社が異業種合同型で実施するリーダーシップ研修の地方創生コースの立ち上げにあたって連携。手を挙げていただいた協議会自治体の中から、最終的に上勝町で2020年度に研修受入の実施が確定。

ケースB

大手生命保険会社×雲南市

CSV新規事業を検討中の生命保険会社をETIC.がコーディネートし、雲南市での実証実験に向けた協議・訪問などを実施中。

ケースC

竹中工務店×雲南市

まちづくり総合エンジニアリング企業への転換を目指す竹中工務店と、雲南市で協働研究プロジェクトを開始。地域おこし企業人制度を活用して、雲南市に社員も派遣し、地域と連携した課題解決と新規事業創出を狙っています。また、2019年4月には雲南市・竹中工務店・ヤマハ発動機・ETIC.の四者で連携協定を締結。以降、数十社からの問合せが雲南市に寄せられています。

「地域オモシロ大作戦」

ローカルベンチャー協議会参画自治体が持つアセット(資産)と、ETIC.のさまざまなプログラムに参加した起業家・起業家予備軍とのマッチング機会を目指したイベントを開催。事前のエントリーを経てこれまでに44名の起業家が参

加し、参加者と自治体との間で、約120の打ち合わせや訪問等のネクストステップが生まれました。また、当イベントに参加した起業家が日南市へ行ってアセットを視察する「おかわり!オモシロ大作戦」にも7名が参加しました。



(4) 広報・情報発信サポート

協議会として本事業を効果的に対外広報し、メディアへの露出機会を最大化する取組みを行っています。一過性の記事掲載ではなく、記者個人が協議会や自治体の取組みを深く理解し、ファンになってもらい、末長くお付き合いできる信頼関係を築くことに注力しています。

首長による共同記者会見

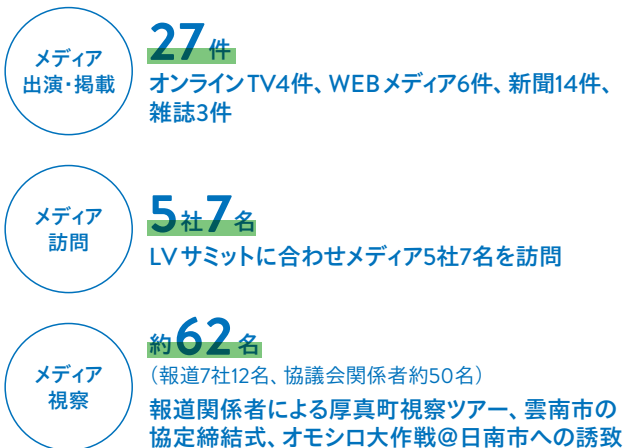
上記のローカルベンチャーサミットでは、首長が一堂に集まる機会を活用して記者会見を設定しています。2019年度はこの場で10自治体連名の「ローカルベンチャー宣言」を発表、13社15名のメディア関係者に参加いただきました。この内容は、テレビ東京やNEWSオンライン、東京新聞はじめ12媒体に掲載されたほか、元旦の山陽新聞の社説にて、西粟倉村の取組みとともに紹介されました。



ローカルベンチャー宣言

私たちは、地域で挑戦するロールモデルを創出します。
私たちは、地域での挑戦者が次々と生まれていく生態系づくりに取り組みます。
私たちは、私たち自身が挑戦者としてあり続けます。
私たちは、地域を超えてつながり、共に進化し続ける全国ネットワークをつくります。
私たちは、私たちが生み出したノウハウを、日本中の地域に提供していきます。

2019年度のメディア掲載実績



メディア関係者による視察

協議会参画自治体の活動現場にメディア関係者が視察訪問。例えば、釜石市や気仙沼市の訪問では、東日本大震災からの復興に加え、新たな挑戦が着々と生まれている現場を視察いただきました。また2019年には北海道胆振東部地震から1年を迎える厚真町を視察する企画も実施。3社のWEB媒体に掲載されました。

さらに、定期的なプレスリリースの配信以外にも、自治体首長が東京に来る機会をとらえてメディアを訪問を調整。その結果、テレビ東京のオンライン配信「テレ東NEWS」では本事業参画自治体の紹介がシリーズ化され、西粟倉村長、雲南市長に続いて、2020年1月には気仙沼市長も出演しました。



ウェブマガジン「DRIVE」の活用

ETIC.が運営するウェブマガジン「DRIVE」にて、各地域の特集記事を掲載。2020年には、コロナ禍の企業や自治体の挑戦についての連続インタビュー企画「経営者のあたまのなか」「行政のあたまのなか」シリーズを企画しました。
<https://drive.media/special/27072>



3 地域の起業家（ローカルベンチャー）向け支援メニュー

地域の課題解決につながる・地域の資源を活かして稼ぐ・地域内外をつなぐローカルベンチャーの担い手を生み育てるとともに、ノウハウやリソースを共有することで事業成長を促す仕組みづくりを推進。ローカルベンチャーの事業フェーズや領域に合わせた機会を提供しています。

(1) ローカルベンチャーラボ

ローカルベンチャーの担い手となる人材を全国から集め、テーマごとのラボ形式で、半年間かけて事業構想を練り上げる人材育成プログラムです。各地の第一線の起業家たちをメンターとして招聘し、「自分・地域・事業」の3つの視点で受講生たちの事業構想やキャリアプランを磨きます。

また、全国のローカルベンチャー経営者のネットワークを作ることで、地域で事業を創造するうえでのリソースやノウハウを蓄積し、さらにローカルベンチャーの担い手になりうる個人～企業～行政間のマッチングを生むことも目的としています。

2017年度から開催し、これまでの参加者は225名となっています（2020年度に実施中の第4期を含む。詳細は後項参照）。

対象

- 地方で活動するローカルベンチャーの担い手
- ローカルベンチャー経営者を志す予備軍
- ローカルベンチャーの他地域展開を支援する事業の担い手
- ローカルベンチャーを支える仕組みを作る行政・企業人

カリキュラムの特徴

- 先輩起業家であるメンターのもとで、具体的なフィードバックを受けながら自身の地域での事業やアクションを実践的に磨いていきます。
- 地域で活躍する起業家・専門家による講義・レクチャー、フィールドワークにより、先進事例を知るとともに、実践的な学びが得られます。
- テーマや事業フェーズごとに小グループに分かれて行う、対話や相互フィードバックを重視。プログラム期間後も続くローカルベンチャーの担い手同士の創発コミュニティが生まれます。
- ローカルベンチャー協議会やローカルベンチャーラボの全国のネットワークを活かし、トライ&エラーを繰り返していくことを後押し。実践度の高い事業構想を作ることができます。



これまでの実績：参画メンターとラボテーマ

これまで各地の地域プロデューサーや起業家など延べ44名がメンター（特別講義などを担当するゲストメンターを含む）を担当。これらメンターとラボ受講生が連携した事業展開や、地域プロデューサーたちとの協働も生まれており、地域づくりを促進するキーマンたちのネットワークが形成されています。

これまでのラボテーマと担当メンター

ラボテーマ	メンター
関係人口デザイン(観光交流)	総務省地域力創造アドバイザー 高砂 樹史氏 株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ 代表取締役 中島淳氏
土着型SGDs(資源循環型ビジネス)	NPO法人森の生活 代表理事 麻生翼氏 エンバブリック株式会社 代表取締役 広石拓司氏
エリアブランディング&マネジメント	入川スタイル&ホールディングス株式会社 代表取締役社長兼CEO 入川秀人氏 株式会社まちづくりエイティブ 代表取締役 寺井元一氏
地域商社	株式会社四万十ドラマ 代表取締役 畦地 履正氏 株式会社御祓川 代表取締役/いしかわ地域づくり協会 コーディネーター 森山奈美氏
地域を活かすビジネス創造(自然資本ベンチャー)	エーゼロ株式会社 代表取締役 牧大介氏 エーゼロ厚真 取締役 花屋雅貴氏
安心豊かな暮らし創造	一般社団法人つながりのデザイン/長野県参与/尼崎市顧問 船木成記氏 合同会社Amahoro 代表社員 舘島一匡氏
Local Tech	グイェムウェア株式会社 社長補佐 兼 ソリューションビジネス戦略室 室長 種子野亮氏
拡張家族	株式会社prsm(プリズム) 代表 藤代健介氏 株式会社アソボット取締役 デザインコンサルタント 近藤ナオ氏
ソーシャルビジネス	Community Nurse Company株式会社 代表取締役/ 株式会社CommunityCare 取締役 矢田明子氏 合同会社喜代七 代表/NPO法人日本ファンドレイジング協会理事 山元圭太氏 NPO法人おっちラボ 代表理事 小俣健三郎氏
地域×教育	一般社団法人アスバシ代表理事/NPO法人アスクネット 創業者・顧問 毛受芳高氏

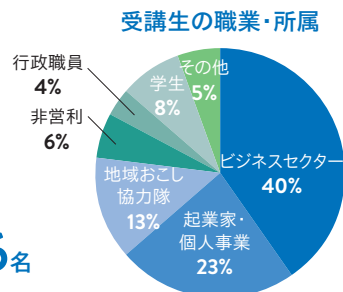
これまでの実績：受講生数および属性

第1期～4期までの受講生の人数および内訳は右の通りです。

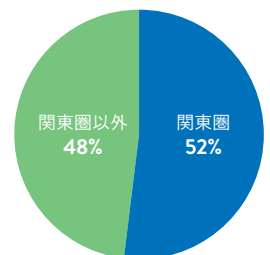
ただし、第4期はコロナ禍を受けて全面オンラインに変更したため、内訳に変化がありました。具体的には3期までは関東圏の参加者が多く、年齢層も30代の参加が多くを占めていましたが、4期は関東圏以外からの参加が70%を占め、20代の参加が50%を超えるという変化が見られました。

受講生数

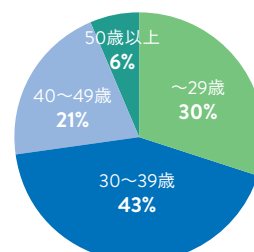
第1期(2017年)	46名
第2期(2019年)	55名
第3期(2019年)	69名
第4期(2020年)	55名
合計	225名



受講生の居住地



受講生の年齢層



ラボ修了生(1~3期)のその後

これまでの修了生は、75%以上がすでに自身が活動していたフィールド内で、もしくはその地域と関わりを保ちながら、事業を主導したりプロジェクトに参画したりしています。また、修了生全体の9%は都市部から地方部への移住を実行しており、5%は移住後に起業しています。

もちろん、本プログラム修了後の“出口”は「移住して起業」という形に限りません。現在の所属組織に留まりながら専門性を発揮して新たなサービスを生み出すなど、多様な可能性があります。

例えば、都市部企業の社員である受講生9名は、修了後自社に事業アイデアを持ち帰り、自社リソースを活かした地域との連携事業を推進しています。また、ローカルベンチャー協議会参画自治体はじめ本プログラムを通して出会ったフィールドでの新事業や、地域事業者と連携した新事業も生まれています。

一方、パティシエや税理士、看護師といった専門資格を持つ修了生は、自身の専門領域をより深めながら地域と関わる事業を始めており、複数地域に展開しながら地域課題解決のために専門性を発揮するサービスも誕生しています。

このように、本プログラムを受講して多様な観点から事業計画を描き直すことで、一個人プレーヤーにとどまらない、地域を面で捉え多様な分野・セクターと連携しながら課題解決を推進できるプロデューサー人材が生まれ始めています。

また、第4期では初めて、修了生の中から4名がOBOGチューターとしてプログラムに参加しています。修了生が次の担い手づくりに関わることで人材発掘・育成の循環を目指すとともに、チューター自身にも事業リソースを広げる機会を提供しています。

ラボから生まれたローカルベンチャー事例

内需型ローカルベンチャーの例



はまだゆうた
濱田祐太

活動地域
京都府
与謝野町

関西学院大学に籍を置いたまま、地元である京都府与謝野町にて2019年7月町づくり会社を設立。現在は大学を卒業し、「まちの事業開発部」として地域の起業家支援や、学生を対象にした地域企業のアルバイト体験事業、「まちの人事部」として地域企業と都市圏人材のマッチング支援、信金と連携した事業承継支援など、地域の産業支援・人材育成・関係人口創出を軸に事業を展開しています。また、ローカルベンチャーラボでは自社の生業づくりを目指し、地域資源の掘り起こしを行い、「まちの地域商社」として牡蠣殻と地域内でとれるホップを使ったクラフトビール事業を始めました。



なりたともや
成田智哉

活動地域
北海道
厚真町

大手自動車メーカー人事部で海外駐在を経験したのち、2019年5月に故郷の北海道千歳市にほど近い厚真町に移住し起業。厚真町を拠点に、移動したいユーザーとドライバーをマッチングするモビリティ事業を構想し、高齢者や観光客などの移動困難者を支援するとともに、出会いを創出しコミュニティを豊かにしようと現在実証実験とサービス開発中。加えて2020年6月には、町内の若手らと誰もが気軽に集まれるコミュニティスペースをオープン。スペース内でカフェを営んでいます。また、厚真町を拠点にした事業以外にも、大手企業による北海道で新たなチャレンジを行う挑戦者を支援する活動の事務局や、北海道全域の若手経営者を支える財団の団長としての活動も開始。多様なリソースや出会いを基軸に、精力的に活動の幅を広げています。

展開型ローカルベンチャーの例



活動地域
東京都

おざわ もととき
小澤 幹

パティシエとして山陰地方の名店にて8年間研鑽を積み、その後10年間世界的パティシエのもとでスイーツブランドの企画開発や製造責任者などを経験。2018年に独立し「SWEETS MEETS LOCAL ~地のチカラ×スイーツのチカラ~」をテーマにスイーツで各地の魅力を活かしていく会社を設立。全国各地の生産者や行政と連携し、地域食材を活かした土産品などのスイーツ商品開発、販売支援を提供しています。またブランドプロデューサーとしての実績も持ち、都内でラボラトリーとしての自店舗を経営しながら、都市部メーカを含めた他ブランドの商品開発やテストマーケティングまでを一貫して担うプラットフォーム事業を行っています。



活動地域
東京都

たまだ しょうじ
玉田 勝司

大手旅行会社にて、主に修学旅行の企画立案や営業などを担当。同質化した修学旅行への課題意識に加え、震災後の岩手県釜石市での志ある事業者や行政担当者との出会いを原体験に、社内で新規事業として高校生を対象にした地方訪問のツアーを立案。慶應義塾大学の教授・学生と連携しながら、高校生が地域の志ある事業者を訪ね、SDGsを切り口に社会課題をフィールドワークを通して学ぶ機会を創出しています。ローカルベンチャーラボでは自主的なものを含め多数地域に足を運び、多地域展開を視野に各地域との関係性づくり・連携を進めています。

外需型ローカルベンチャーの例



活動地域
新潟県
村上市

ふるばやしたくや
古林 拓也

大手IT企業を退職し、配偶者の故郷である新潟県村上市に家族で移住。親族の女性を中心に地元の主に60代の女性たちが個人事業で行っていた山菜事業を引き継ぎ、2018年4月に株式会社化。山菜に馴染みの薄い層にも手に取ってもらえるようデザインに注力した商品ブランドを立ち上げ、新鮮な山菜から新たに商品開発した加工品などを直販店やECショップにて販売しています。また市内の古民家を改装し、ブランドコンセプトを体現し、田舎の懐かしさと豊かさ、また山菜を味わえる体験型の旅館事業もスタートさせました。



活動地域
熊本県
南小国町

うつのみや ちえ
宇都宮 千愛

新卒入社した大手旅行代理店で15年間勤務し、支店長を約7年間経験したのち独立。2018年の年末に熊本県南小国町にUターンし、地方でも稼げる暮らし方を模索しながらフリーランスとして活動したのち、2020年4月に里山と山林の保全、地域限定の旅行企画・手配、旅行相談、商品の開発・販売を行う合同会社MOYAI（モヤイ）を設立。現在は着地型観光商品を展開しながら、物産展などに手掛けた商品を出品しつつ、MBA（経営学修士）学位取得に向け大学院にも在籍しています。

(2) ローカルベンチャーラボ・アドバンスドコース

2020年より、各地で既に実績を上げている起業家向けに、ローカルベンチャーラボの上位プログラムである「アドバンスドコース」の提供を開始しました。

拠点地域における事業規模1億円以上への成長、および地域により大きなインパクトをもたらす事業創出を目的とし、すでに一定以上の経済効果を生み出している事業経営者を対象に、ローカルベンチャーにおけるヒト・モノ・カネの投資戦略を学ぶ機会を提供し、経営計画を描く支援を行います。

2020年度受講生紹介

山元圭太

株式会社 SeventhGenerationProject 代表
(滋賀県大津市)

2018年創業。“Seventh Generation”（七世代）先ままでに祈りを届けるように今を生きる）をコンセプトに、プロスポーツチーム運営・飲食・バスケスクール・コミュニティなどの事業を展開しています。2019年11月に「ソーシャルデザインパーク」を標榜するSG-Parkを滋賀県大津市にオープン。

参加目的 昨年度「SG-Park（スポーツ×飲食複合施設）」をオープンしたものの、コロナの影響を受けて事業は大きく転換。資金調達が決まり事業のキャッシュフローの描き方を改めて考える必要が生まれたとともに、長期戦略を改めて考え直し実行していくため、次の世界観をどう描きながらお金をつくるのか、どのような視点・発想を持つべきか考えたい。

森山奈美

株式会社御祓川 代表取締役
(石川県七尾市)

七尾市で民間の町づくり会社「(株)御祓川」を運営。まち育て、みせ育て、ひと育ての3つを軸に事業を展開。まち育てでは、地域の空き店舗を活用した新しい価値づくりであるリノベーション事業や、オンパク事業を実施。みせ育てでは、事業者支援や事業支援にあわせ、地域商社機能として地域の資源を活かし、地元事業者と連携した商品開発、ECショップを運営。ひと育てでは、能登の人事部としての人材事業や、インターンを運営しています。

参加目的 まちづくり会社として今後どのような事業展開を行い、そこにどのような投資を受けていくか。またその際に事業領域を広げたくても学びの設計ができるか、目指したいビジョンを基軸に成長戦略を検討したい。また、廃墟や使われていない学校等のアセットが地域に多くある中で、普通の投融資ではないローカルに実装した時のオルタナティブな地域循環の在り方を考えたい。

中澤ちひろ

株式会社コミュニティケア 代表
Community Nurse Company株式会社 取締役
一般社団法人Community Nurse Laboratory
(島根県雲南市)

雲南市にて、医療保健介護保険サービスに限らない形で町の人の力を引き出し、幸福に生きることを応援するための在宅ケアとして訪問看護、訪問リハビリ等の提供を実施。またコミュニティナースでは、自身の専門性を活かしながら、地域の人や異なる専門性を持った人と連携し、地域内での未病づくり・予防の取組みを実施。担い手の育成等も行っています。

参加目的 雲南市でコミュニティ財団や他の団体・チームと協働する機会が増えたなかで、機会の活かし方を考えたい。また、これまでは集うことを推進していくことが多かった中、コロナで状況が変わり、高齢者や子供を預けられないシングルマザーから、不安の声が寄りきこえるようになり、新しい価値提供の事業モデルや、基盤を検討したい。

対象

- 創業3年以上かつ年商1,000万円以上のローカルベンチャー経営者
- 地域の資産（アセット）を活かしてサービスを展開している企業・団体

カリキュラムの特徴

- 先進事例に触れるとともに、資金調達のプロからのフィードバックを受けながら、ビジョンに基づいた今後の資本戦略・人材戦略を描きます。
- 多様な資本戦略の先進事例へフィールドワークに赴き、戦略と今後の展開について経営者に直に聴き、ディスカッションを行います。(ただしコロナ禍のためフィールドワークは延期。代わって経営者の対話会、先進事例の勉強会を実施)
- 各地域のトップランナーとして活躍している経営者同士がお互いの戦略をディスカッションすることで、各地で蓄積されたノウハウを相互の事業に活かします。
- 豊富な知見を持つプロから資金調達について学び、ビジョンに基づいた今後の資本戦略・人材戦略を練っていきます。

(3) その他の起業家向け支援メニュー

NPO法人ETIC.がローカルベンチャー推進事業の範囲外で提供している様々な起業家向けプログラムを、ローカルベンチャー協議会参画自治体にも案内し、任意で活用していただいています。

アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー

アメリカン・エクスプレスが「明日のリーダー育成」を掲げ社会貢献活動の一環として実施しているプログラム。日本では東日本大震災があった2011年からスタート。これまでに日本全国で400名以上の社会起業家が参加してきました。2泊3日のプログラムで、卓越したサービスを構築した先輩起業家、豪華講師陣による講義やワーク、個別のメンタリングが受けられます。

社会起業塾イニシアティブ

社会を変える可能性を持ったスタートアップ期の社会起業家を選抜。成長・発展期へのステージアップさせるために、先輩経営者や企業、支援のプロが徹底的に応援する8カ月のプログラムです。

<https://kigyojuku.etic.or.jp/>



Beyondミーティング

新しい価値創造や社会課題解決に取り組む、あるいはそれに挑戦しようとしている次世代リーダーとその応援者たち50~60名が一堂に会し、事業プレストを通じて組織や立場の垣根を超えた化学反応を楽しみながら「未来をつくる人」を応援し合う場です。毎月1回で定期的で開催しており、これまでの参加者は1,600人を超えています。

<https://2020.etic.or.jp/andbeyondcompany/monthlygathering/>



Tokyo Startup Gatewayビジネススクール

自分のビジョンやアイデアをカタチにしたい、事業の立ち上げやプロジェクトの準備を始めたい方に向けた実践型スクール。未来や新たな価値を創造するための思考・姿勢を身につけ、それぞれが自分らしい挑戦の舞台へと踏み出していくための発射台として活用いただいています。

<https://school.tokyo-startup.jp/>



PART 5

ローカルベンチャー推進事業 これまでの総括と今後の展望

5事業年度の取り組みでみるローカルベンチャー推進事業は2020年度(2021年3月)で終了しますが、地方創生に向けた取組はここで終わりではありません。この章では、本稿作成時点(2020年10月)までの取組みの成果を定性的に総括し、本事業終了後の展望や目指すものについてお伝えします。

1 本事業がもたらした成果

これまでに本事業が地域内外にもたらしたと考えられる定性的な成果について、以下の2点にまとめました。

(1) 地域内外の課題解決型人材の増加・多様化

ローカルベンチャー協議会では、「ローカルベンチャーが
続々と生まれ育つ社会」がこれからの持続可能な地域のモデルになりうると想定し、未来に向けた実験を重ねてきました。中でも開始から4事業年度で約200の新たなビジネスが生まれたことは、ローカルベンチャー推進事業の大きな成果と言えるでしょう。

個人がビジネスを立ち上げるとき、そこには起業の中心となる人だけでなく、地域内外から支える人や企業の存在があります。新たな事業が地域に生まれるということは、課題解決に関わるための余白が周囲に見えやすくなることでもあるのです。「こういうことがしたいから、こんなサポートがほしい」。地域の課題解決に関心がある人材や企業にとっては、自分たちの関わる余地を描けることがローカルベンチャーへの入口となっています。

近年の「働き方改革」や、国も後押ししている「関係人口創出事業」などにより、ローカルベンチャーへの関わり方は、ますます多様化しています。本協議会幹事自治体によるローカルベンチャー創出施策も、必ずしも移住や起業を前提としたものばかりではありません。例えば幹事自治

体のひとつである釜石市は、「オープンシティ戦略」の中で、コミュニティ活動や経済活動へ積極的に参画する地域の人材・企業の総称として「活動人口」を位置づけ、関係人口とも交流しながらこの数を増やしていこうとしています。

そして、地域でなりわいをつくることには、売上を追求すること以上に大きな意味があります。サラリーマン化した社会ではどうしても所属に縛られてしまい、やりたいことを自由にやるのは難しい側面もあります。一方で、地域の課題を自分ごととしてとらえやすいのは自営業層や経営者層です。こういった層が増えることで地域が活性化したり、スモールビジネスを始めた人が将来事業承継の担い手になったり、小さくても「コト」を起こすことが地域の可能性を広げることにつながっています。

ローカルベンチャー推進事業によって、地域のプレイヤーは着実に増えました。新しく生まれた芽を足がかりに、都市部か地方かを問わず、様々な形で地域と関わる課題解決型人材の絶対数を増やしていくことが、本推進事業の本丸だと私たちは考えています。

(2) 自治体のベンチャー化・挑戦を応援する機運の醸成

ローカルベンチャー推進事業のもうひとつの成果としては、ローカルベンチャー協議会への参画を契機とした地域の変容が挙げられます。

協議会では、どのようにして地域の中に応援しあう文化を育てていくか、都市の企業や起業家たちとどのような協働が可能か、といった問いを共有しながら、各地域で挑戦を続けてきました。その過程で、地域の中で「コト」を起こすチャレンジャーの熱量が市民に伝播するような事例も増えてきました。

例えば、協議会幹事自治体では「雲南ソーシャルチャレンジバレー構想」や「気仙沼まち大学構想」など、まち全体で市民による新しい挑戦やイノベーションを後押しするような動きが生まれています。ある自治体からは、「地域が変わっていくためには、平和と秩序を乱す新しい存在が必要。そのためのローカルベンチャー推進事業だ」という声も上がりました。

「何かが起きそう、起こせそう」という希望をもてる雰囲気は、明確な指標で計れるものではありません。それでも多様なプレイヤーを惹きつけ、それぞれが価値創造に挑戦していく地域では、チャレンジを応援する機運が醸成されて

います。そのために欠かせないのが、「自治体のベンチャー化」です。

自治体のベンチャー化とは、突きつめて言えば「自分ごと化」にあります。持続可能な地域のモデルづくりに、「こうやったら成功する」という方程式はありません。与えられた仕事をこなすという姿勢や、前例主義、縦割り行政では決してたどり着けないものです。

まずは自治体としてのビジョンをもつことが、ベンチャー化の第一歩となります。「こういう地域にしたい」というビジョンが自分のものになれば、「もっとこういうことがやりたい」という提案も自然と出てくるようになります。自治体が意思をもち、目指す未来に向けて民間と協働しながら試行錯誤する中で、地域を一緒に変えていこうとする関係性が育っていくのです。

地域で最大のリソースをもつのは自治体です。その根幹に当事者として変革していく熱量がなければ、市民の挑戦を応援する文化は育たない。——このこともローカルベンチャー推進事業を通じて私たちが実証できたことのひとつです。

2 次のステージ——より大きなインパクトと分散型社会の実現

冒頭でも述べたように、ローカルベンチャー推進事業の最大の財産は、4事業年度間に200余りの事業が地域の中で掘り起こされたことです。

これまでにはこのような事業に関する課題解決型人材を増やしていくことがポイントとなっていました。この先は生まれた種をさらに大きく育てつつ、それを契機として新たな仲間を増やしていくことに主眼を置きたいと考えています。

具体的には、伸びしろのある案件を集中的に支援していくとともに、都市部企業と地域との接点を増やし、ローカル（地方）を起点とした、インパクトの大きな事業を育てていくことを目指します。結果としてローカル発の事業が多く地域に横展開するような事例や、サテライトオフィスのつもりで設置した拠点から思いがけない新事業が立ち上がるといった事例が出てくれば、東京一極集中を是正する分散型社会への道筋も見えてくるのではないのでしょうか。

地域に規模・インパクト共に大きい魅力的な事業が育つことで、起業まではいかなくともその予備軍となるような層に対するキャリアの選択肢も多様なものとなります。兼

業副業や、関係人口としてプロジェクト的に地域と関わる人が増え、裾野が広がることで結果的に起業が増えることも期待できます。プロボノ的な短期間の軽いものから二拠点居住、本格的な移住や起業まで、関わり方の層が厚みを増していくことで、ローカルでの挑戦が市民権を得ていく構造となるでしょう。

ローカル（地方）での挑戦は、今は「尖った人たちが選ぶキャリアのようにとらえられがちですが、人々のキャリアパスが多様化していけば、誰もが選ぶ「普通」のキャリアへと近づいていきます。都市部の企業で経験を積み、ローカルでスタートアップを目指す、あるいは逆に、地方の行政で修行して都市部の民間企業に転職していくというように、都市部と地方の横断的・流動的なキャリア形成がより一般化している世界。それが、「人口減少の中で持続可能な社会をつくるには？」という問いに対する、ひとつの答えとなるのかもしれませんが。

そんな未来を目指して、ローカルベンチャー推進事業の挑戦は続きます。

